公立大学法人公立小松大学 第1期中期目標期間 業務実績報告書

令和6年6月 公立大学法人公立小松大学

目 次

1	公	立大学法人公立小松	大	学	σ,)概	要																																		
	(1)	基本情報		•				•	•	•	•	•	•		•	•				•	•	•		•	•	•	•	•		•	•		•	•	•	•		•		•	-
	(2)	設置する大学の構成	芃	•				•	•	•	•	•	•		•	•				•	•	•		•	•	•	•	•		•	•		•	•	•	•		•		•	2
	(3)	設置する大学院の構	븈厄	ኒ •				•		•	•	•	•			•		•		•	•	•	•		•	•	•	•		•		•		•	•	•		•		•	2
	(4)	組織・運営体制		•				•	•	•	•	•	•	•		•																								•	3
	(5)	組織図 •••	•	•	•		•	•	•	•	•	•		•	•		•	•	•			•	•	•	•	•	•	•	•		•					•			•	•	Ę
2	評	価基準																																							
	(1)	小項目別評価	•	•				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6
	(2)	指標単位評価	•	•				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6
	(3)	大項目別評価	-	-				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7
	(4)	全体評価	-	-				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8
3	第	1期中期目標期間の)業	務	σ,)実	施	状	況																																
	(1)	全体評価・・・・	•	•	•		•	•	•		•		•	•		•	•	•	•			•	•	•	•	•	•	•								•			•	-	ξ
	(2)	大項目別評価	•	•				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•		•		•	•	•	•	•		•	•	•	1
	(3)	小項目別評価	•	-				•		•	•		•	•		•		•		•	•	•	•		•	•	•	•		•		•		•	•	•		•		•	1
	(4)	指標単位評価	•																		•	•		•					•						•	•		•	•		6

1 公立大学法人公立小松大学の概要

(1) 基本情報

① 法人名 公立大学法人公立小松大学

② 所在地 石川県小松市四丁町ヌ1番地3

③ 設立根拠法令 地方独立行政法人法

④ 設立団体 小松市

⑤ 沿革 平成30年4月 公立大学法人公立小松大学設立

公立小松大学開学(生産システム科学部、保健医療学部、国際文化交流学部)

小松短期大学設置者変更

学校法人小松短期大学解散

令和2年3月 小松短期大学閉学

令和4年4月 公立小松大学大学院開設(サステイナブルシステム科学研究科)

令和6年4月 公立小松大学大学院博士後期課程開設

⑥ 法人の目的 地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、管理することにより、南加賀における教育研究の中心として、幅広い知識と深い

専門の学術を教授研究し、地域と世界で活躍する人間性豊かな人材の育成を図るとともに、成果の還元に努め、広く社会の発展

に寄与することを目的とする。



(2) 設置する大学の構成

大学	学部 学科 入学定		入学定員	編入学	収容定員	現員 (令和5年5月1日現在)					
				定員		男	女	計			
	生産システム科学部	生産システム科学科	80 人	_	320 人	307 人	29 人	336 人			
	保健医療学部	看護学科	50 人	_	200 人	18 人	188 人	206 人			
公立小松大学	休健	臨床工学科	30 人	1	120 人	51 人	76 人	127 人			
	国際文化交流学部	国際文化交流学科	80 人	_	320 人	59 人	270 人	329 人			
	総	240 人	_	960 人	435 人	563 人	998 人				

(3) 設置する大学院の構成

大学院	研究科	専攻	入学定員	編入学	収容定員	現員 (令和5年5月1日現在)				
				定員		男	女	計		
		生産システム科学専攻	15 人	_	30 人	24 人	2 人	26 人		
↑ ↑ ↑ ₩ 十 △	サステイナブル	ヘルスケアシステム	۱ د	_	6人	6人	1 1	7 1		
公立小松大学 大学院	システム科学研究科	科学専攻	3 人		0人	6人	1人	7人		
八子阮		グローカル文化学専攻	3 人		6 人	2 人	3 人	5 人		
	総	計	21 人	_	42 人	32 人	6人	38 人		

(4) 令和5年度組織·運営体制

① 役員

役職	氏名	任期	所属先・職
理事長	石田 寛人	令和4年4月1日~令和8年3月31日	
副理事長	山本 博	令和4年4月1日~令和6年3月31日	公立小松大学長
理事	横川 善正	令和4年4月1日~令和6年3月31日	公立小松大学副学長
理事	千葉 正	令和4年4月1日~令和6年3月31日	事務局長
理事	西 正次	令和4年4月1日~令和6年3月31日	非常勤
理事	鈴木 康夫	令和4年4月1日~令和6年3月31日	非常勤
理事	森 久規	令和4年4月1日~令和6年3月31日	非常勤
監事	松本 哲哉	令和4年7月6日~令和7年度財務諸表の承認の日	非常勤
監事	能登 宏和	令和4年7月6日~令和7年度財務諸表の承認の日	非常勤

② 審議機関

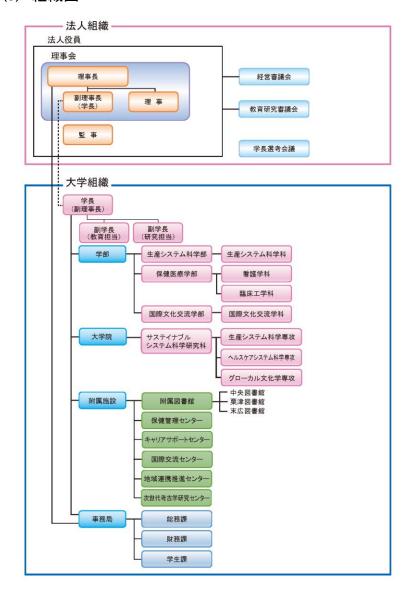
【経営審議会】

役職	氏名	任期	所属先・職
委員 (議長)	石田 寛人	令和4年4月1日~令和8年3月31日	公立大学法人公立小松大学理事長
委員	山本 博	令和4年4月1日~令和6年3月31日	公立大学法人公立小松大学副理事長(公立小松大学長)
委員	横川 善正	令和4年4月1日~令和6年3月31日	公立大学法人公立小松大学理事 (公立小松大学副学長)
委員	千葉 正	令和4年4月1日~令和6年3月31日	公立大学法人公立小松大学理事 (事務局長)
委員	西 正次	令和4年4月1日~令和6年3月31日	公立大学法人公立小松大学理事
委員	鈴木 康夫	令和4年4月1日~令和6年3月31日	公立大学法人公立小松大学理事
委員	山崎 光悦	令和4年4月1日~令和6年3月31日	国立大学法人金沢大学前学長・福島国際研究教育機構理事長
委員	越田 幸宏	令和4年4月1日~令和6年3月31日	小松市副市長
委員	保川 高司	令和4年4月1日~令和6年3月31日	株式会社小松製作所 粟津工場 工場長
委員	東野 義信	令和4年4月1日~令和6年3月31日	医療法人社団東野会 東野病院 院長

【教育研究審議会】

役職	氏名	任期	所属先・職
委員 (議長)	山本 博	令和4年4月1日~令和6年3月31日	公立小松大学長、保健医療学部長代行
委員	横川 善正	令和4年4月1日~令和6年3月31日	公立小松大学副学長
委員	木村 繁男	令和4年4月1日~令和6年3月31日	公立小松大学副学長、サステイナブルシステム科学研究科長
委員	岩田 佳雄	令和4年4月1日~令和6年3月31日	公立小松大学生産システム科学部長、生産システム科学専攻長
委員	岡村 徹	令和4年4月1日~令和6年3月31日	公立小松大学国際文化交流学部長、グローカル文化学専攻長
委員	酒井 忍	令和4年4月1日~令和6年3月31日	公立小松大学生産システム科学科長
委員	德田 真由美	令和4年4月1日~令和6年3月31日	公立小松大学看護学科長
委員	平山 順	令和4年4月1日~令和6年3月31日	公立小松大学臨床工学科長、ヘルスケアシステム科学専攻長代行
委員	杓谷 茂樹	令和4年4月1日~令和6年3月31日	公立小松大学国際文化交流学科長
委員	西村 聡	令和4年4月1日~令和6年3月31日	公立小松大学図書館長

(5) 組織図



2 評価基準

法人が行う中期目標期間業務実績報告書における自己評価は、以下の基準により実施する。

(1) 小項目別評価

中期計画の記載項目(小項目)ごとの業務実績(見込)の自己評価を行い、業務実績報告書において次の5段階により達成状況を示すとともに、自己 評価の判断理由(実施状況)を記載する。

評価	評価基準	評価の条件
5	中期計画を大幅に上回る	・特に優れる若しくは顕著な成果がある
4	中期計画を上回る	・上回る若しくは十分な実施状況
3	中期計画を概ね実施	・実施している
2	中期計画を十分に実施せず	・下回る若しくは実施が不十分
1	中期計画を大幅に下回る	・特に劣る若しくは実施していない

(2) 指標単位評価

中期計画の記載項目(指標単位)ごとの実績(見込)の自己評価を行い、業務実績報告書において次の5段階により達成状況を示すとともに、自己評価の判断理由(実績値)を記載する。

評価	評価基準	評価の条件
S	中期計画を大幅に上回る	・達成率 100%以上かつ顕著な成果がある
а	中期計画を上回る	・達成率 100%以上
b	中期計画を概ね実施	・達成率 80%以上 100%未満
С	中期計画を十分に実施せず	・達成率 60%以上 80%未満
d	中期計画を大幅に下回る	・達成率 60%未満

(3) 大項目別評価

小項目別評価及び指標単位評価を踏まえた、中期目標における6つの大項目(8区分)(以下「大項目」という。)ごとに、中期目標の達成状況について、次の5段階により自己評価する。

Π	教育	教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置							
	1	1 教育に関する目標を達成するための措置							
	2	研究に関する目標を達成するための措置							
	3	国際交流に関する目標を達成するための措置							
Ш	地域貢献に関する目標を達成するための措置								
IV	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置								
V	財務内容の改善に関する目標を達成するための措置								
VI	自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置								
VII	その他業務運営に関する目標を達成するための措置								

評価	評価の目安
中期目標の達成が特筆すべき状況にある	・小項目別評価の平均値が4.3以上、かつ、指標単位評価の各項目が数値指標を上回り、さらに
	中期目標の達成状況や特記事項の内容に特筆すべき成果や取組がある場合
中期目標を達成できている	・小項目別評価の平均値が 3.5 以上 4.2 以下、かつ、指標単位評価の各項目が数値指標を上回
	り、「A」相当と認める場合
	・小項目別評価の平均値が3.5 以上4.2 以下に満たないが、指標単位評価の評定及び主たる業務
	の中期目標達成状況や特記事項の内容を総合的に勘案して「A」相当と認める場合
中期目標を概ね達成できている	・小項目別評価の平均値が 2.7 以上 3.4 以下、かつ、指標単位評価の各項目が数値指標を概ね上
	回り、「B」相当と認める場合
	・小項目別評価の平均値が 2.7 以上 3.4 以下に満たないが、指標単位評価の評定及び主たる業務
	の中期目標達成状況や特記事項の内容を総合的に勘案して「B」相当と認める場合

中期目標の達成状況が不十分である	・小項目別評価の平均値が 1.9 以上 2.6 以下、または、指標単位評価の項目において数値指標を
	下回り、「C」相当と認める場合
	・小項目別評価の平均値が 1.9 以上 2.6 以下に満たないが、指標単位評価の評定及び主たる業務
	の中期目標達成状況や特記事項の内容を総合的に勘案して「C」相当と認める場合
中期目標を達成できていない	・小項目別評価の平均値が 1.8 以下、または、指標単位評価の各項目において数値指標を大幅に
	下回り、中期目標の達成状況に重大な改善事項があると認める場合

(4) 全体評価

項目別評価の結果を踏まえ、中期目標の全体の達成状況について総合的に勘案し、次の5段階により自己評価する。

評価
中期目標の達成が特筆すべき状況にある
中期目標を達成できている
中期目標を概ね達成できている
中期目標の達成状況が不十分である
中期目標を達成できていない

3 第1期中期目標期間の業務の実施状況

(1) 全体評価 大項目別評価の結果を踏まえ、以下のように判断する。

【自己評価】中期目標を達成できている

本学は、生産システム科学部、保健医療学部、国際文化交流学部の3学部4学科を有する4年制の総合大学として、地域と世界で活躍する人間性豊かなグローカル人材を育成すること、地域との共創による教育研究を通じ地域への貢献と社会の発展に寄与することを目的として、平成30年に開学した。



公立小松大学・大学院入学宣誓式

第1期中期目標期間においては、栗津、中央、末広の3キャンパスにおける教育研究環境の基盤整備、学生の満足度の高い教育の提供、教育研究及びその成果の地域への還元、地域貢献などに計画的に取り組んできた。令和4年度には、専門の垣根を超え、複雑化する地域と世界の諸課題の解決と持続可能性への貢献を目指して、1研究科3専攻を有する大学院サステイナブルシステム科学研究科修士課程を新設、2年後の令和6年度には博士後期課程を開設した。大学院開設に合わせ、栗津キャンパス大学院棟及び末広キャンパス研究実験棟を整備した。

【教育・学生支援】令和元年度末から新型コロナウイルス感染症のパンデミックに見舞われ、困難な状況での大学運営となったが、速やかに遠隔 授業体制を整えるとともに、家計急変者への経済的支援を行い、途切れない学習機会を提供する一方で、学内の感染拡大防止対策を講じて、感染 者を最小限に抑えた。開学5年目には、全学を挙げて大学認証評価受審に臨み、令和5年度に「適合」認定を受けた。これを契機とし、大学において恒常的・継続的に教育の質の保証に取り組むため、自己点検評価・内部質保証推進会議を設置し、内部質保証に係る方針及び手続きを定めた。 国家試験では、看護、臨床工学の両学科において、個々の学生に応じた細やかな国家試験対策の充実・強化に努め、各種国家試験の合格率は総じて高い水準で推移した。保健師の合格率は3年連続で100%、看護師は令和3年度と5年度で100%、臨床工学技士は令和4年度100%となった。 【就職支援】キャリアサポートセンターを中心に、個別相談やキャリアガイダンスや就活ゼミ等の実施を通して、学生の希望を把握しながら支援する体制を整備した。卒業生の就職内定率は3年連続で100%となり、3年間の卒業生707名の内299名が石川県内に就職し地域創生に寄与した。 【研究・地域貢献】研究力の向上を図るために、本学独自の研究助成金制度である「重点研究みらい」、「重点研究つよみ」を設け、学長のイニシアティブのもとで分野横断型の研究を推進する体制を整備し、研究活動の活性化に繋げた。地域連携では、産官学連携と市民サービスの充実を図るため、市民公開フォーラム、シーズ・ニーズマッチングシンポジウム、こまつ市民大学(共催)、産官学合同シリコンバレー研修、産官学連携イベントへの出展を促進するとともに、地方自治体等からの委員の委嘱、講師派遣、政策提言や計画策定等の地域貢献支援を行った。また高大連携推進事業や、小中学生の夏休みイベントへの教員派遣及び学生の地域行事参加や災害時のボランティア派遣を実施し地域貢献活動を推進した。 【国際交流】海外大学等との交流協定を19件(アジア圏14件、北米・中南米圏4件、オセアニア圏1件)締結するともに、海外オフィス3か所を設置し、海外研修での学生派遣や留学生との交流を図った。

(2) 大項目別評価

- Ⅱ 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置
 - 1 教育に関する目標を達成するための措置

小項目別	指標単位評価						
評価平均値	S	а	b	С	d		
4. 2	4 (29%)	8 (57%)	2 (14%)	0 (0%)	0 (0%)		

【自己評価】中期目標を達成できている

「教育について]

- 各学部・専攻において、大学の基本理念を実現するため、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づく体系的な教育課程を編成した。特に、生産システム科学部では、3年次に必修科目として「学外技術体験実習」を設け、地域のものづくり企業での実習を通じて、技術者としての実践能力を育成した。保健医療学部においても、各種国家試験の資格取得をめざしつつ、地域の保健・医療機関や福祉施設と連携し、看護学科では3年次以降の臨地実習、臨床工学科では4年次以降の臨床実習を通じて応用力、実践力の育成を図った。国際文化交流学部においては、3・4年次開講の演習、海外語学研修、異文化体験実習及び地域実習、インターンシップ等を通じて、国際的視野を持ったグローカル人材の育成に取り組んだ。
- 学生の授業評価アンケートを半期ごとに全授業において実施し、学生の理解度の把握や授業改善につなげた。学生の授業満足度は、4.2(目標値3.3)となった。また、高校までの学びや大学での成長を多角的に評価・可視化することを目的とした外部 Web アセスメントテスト、新入生アンケート及び卒業生アンケートを導入し、学修成果を把握するとともにエビデンスに基づく改革・改善の推進に役立てた。
- 令和元年度末から新型コロナウイルス感染症に見舞われたが、オリエンテーションや1年次必修科目「情報処理基礎」において、オンライン授業の聴講方法を取得させたことにより、令和2年度前期において速やかに遠隔授業体制を整えるとともに、後期からは、オンラインを併用しながら対面授業を再開し、途切れない学習機会を提供することができた。学内において、ハード・ソフト両面での新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、感染者を最小限に抑えた。
- 国家試験では、看護、臨床工学の両学科において、個々の学生に応じた国家試験対策の充実・強化に努め、各種国家試験の合格率は総じて高い水準で推移した。保健師は3年連続で100%、看護師は令和3年度と5年度で100%、臨床工学技士は令和4年度100%となった。

[学生支援について]

○ 保健管理センターを設置し、学生の心身の健康保持や学生生活の悩みに対して対応する体制を整え、学生課と役割分担をしつつ相互に連携することで学生への支援充実を図った。同センターでは、定期健康診断、インフルエンザ予防接種、保健医療学部におけるB型肝炎集団予防接種、臨床心理士による学生相談、新型コロナウイルス感染症者の把握及び対応等を実施し、学生課においては、サークルの活動助成、

アルバイトの情報提供、昼食補助、修学支援法に基づく授業料減免等の学修支援を実施した。

- 学修環境の充実を図るため「こまつ未来箱」の設置や「アメニティ向上委員会」への学生委員の参画により、学生の声や提案を改善・向上に反映させる体制を整備した。また、3キャンパスに附属図書館を配置し、専門図書の充実や自習室の環境整備を行った。
- 新型コロナウイルス感染症や災害、物価高等の影響により困窮した学生に対しては、小松市の給付金 支給や大学基金を活用した本学独自の給付金支給、貸付金の創設など各種緊急経済支援を行った。
- キャリアサポートセンターを設置し、各学科・専攻と連携し、学生のキャリア支援及び就職活動支援 を行った。個別相談、各種セミナーやガイダンス、就活ゼミ、企業見学会、業界研究会などの実施を



公立小松大学「業界研究会」

通して、学生の希望を把握しながらきめ細かに支援する体制を整備し、卒業生の就職内定率は3年連続で100%となり、3年間の卒業生707 名の内299名が石川県内に就職し地域創生に寄与した。

「大学院について】

- 令和4年度には、専門の垣根を超え、複雑化する地域と世界の諸課題の解決と持続可能性への貢献を目指して、1研究科3専攻を有する大学院サステイナブルシステム科学研究科修士課程を新設、2年後の令和6年度には博士後期課程を開設するとともに、大学院開設に合わせて、要津キャンパス大学院棟及び末広キャンパス研究実験棟を整備した。
- Ⅱ 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置
 - 2 研究に関する目標を達成するための措置

小項目別	指標単位評価						
評価平均値	S	а	b	С	d		
4. 0	2 (29%)	5 (71%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)		

- 本学独自の研究支援制度として、「重点研究みらい」、「重点研究つよみ」を実施し、学長のイニシアティブのもと分野横断型の独創的研究を推進する体制を整備し、研究活動の活性化に繋げた。また、各学科の特長を生かした個別研究を支援する「研究発展・向上費」による助成、分野横断型の学内研究会「Salon de K」の定期開催を通じて研究力の向上を図った。
- 次世代考古学センターを創設し、必要な人員を配置するとともに、マヤ文明世界遺産研究と小松の石文化に関する研究成果を広く公表した。
- 研究シーズ集・研究者要覧及び広報誌「Tachyon Academia」を毎年発行し、各種研究関連イベントや協力企業等に配布するとともに、大学ホームページに掲載し研究活動を発信した。

- 科学研究費補助金等、共同研究・受託研究等の外部資金獲得に向け、学内の研究助成・産官学連携情報サイトへの速やかな公募情報の配信、 教職員FD・SD研修会の開催、外部主催説明会への参加促進など、応募促進に向けた取り組みを進めた。科学研究費補助金採択件数、そ の他外部資金採択件数、共同研究・受託研究数、学会報告件数、論文・著書数のいずれにおいても目標値を上回った。
- Ⅱ 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置
 - 3 国際交流に関する目標を達成するための措置

【自己評価】中期目標を達成できている

小項目別	指標単位評価					
評価平均値	S	а	b	С	d	
4. 7	2 (40%)	1 (20%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	

- 国際化を推進する組織として国際交流センターを設置し、留学相談や留学に関する情報提供、留学 説明会、奨学金支給などの支援を行った。海外大学等との交流協定を19件(アジア圏14件、北米・ 中南米圏4件、オセアニア圏1件)締結するともに、海外オフィス3か所(シリコンバレー、ティ カルリエゾン、コパンリエゾン)を設置し、海外研修での学生派遣や留学生との交流を図った。
- 学生の留学については、協定校との長期交換留学や短期の海外語学研修、異文化体験実習、アンコール遺跡整備公団インターンシップのほか、外務省「カケハシ・プロジェクト」や中島記念国際交流財団の助成金を活用した交流事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限



アンコール遺跡整備公団インターンシップ

○ 長期留学実績は、海外協定校へ学生 28 名(オンライン 1 名)を派遣し、留学生 26 名(オンライン 1 名)の受け入れを行った。また、短期留学実績は、海外協定校へ学生 180 名(オンライン 93 名)を派遣し、留学生 10 名の受け入れを行った。

中は、学生の海外留学へのモチベーションを保持するため、オンラインを活用した交流会や留学セミナーを実施した。

- 外国人留学生については、日本語教育、栗津キャンパス学生寮の確保、学生が留学生をサポートする「チューター制度」、国際交流イベントを実施し、学修面・生活面の支援を行った。また国際交流センター公認サークル KOMAFriend を新設し、学生 50 名が留学生を支援した。
- 〇 令和2年度に国立研究開発法人科学技術振興機構「さくらサイエンスプラン」の採択を受け、生産システム科学部がタイ王国の協定校とオンライン交流会を実施した。令和3年度より、JICA青年研修事業の採択を受け、保健医療学部の教員・学生らと仏語圏・英語圏アフリカ諸国やカンボジアの医療従事者らが学術交流を深めた。
- 小松市や国際交流協会等と連携し、JAPANTENT、サマースクール、各種スピーチコンテストへの参加及び英会話・中国語カフェを開催した。

Ⅲ 地域貢献に関する目標を達成するための措置

小項目別	指標単位評価						
評価平均值	S	а	b	С	d		
4. 0	3	5	0	0	0		
	(38%)	(62%)	(0%)	(0%)	(0%)		

- 地域連携推進センターを設置し、企業等との共同・受託研究の推進をはじめ、市民公開フォーラム、シーズ・ニーズマッチングシンポジウム、こまつ市民大学(共催)、社会人教育「ものづくり人材スキルアッププログラム」、資格取得支援講座、産官学連携イベントへの出展等を通して、大学の研究活動を発信するとともに、地方自治体等からの委員の委嘱、講師派遣、政策提言や計画策定等の地域貢献を図った
- 開学記念として、ハーバード大学をはじめとする海外大学の著名研究者を招き、宇宙・地球・ひとをテーマに複数の講演会やシンポジウム、研究セミナーを開催した。令和3年度の市民公開フォーラムは、大学院開設のキックオフフォーラムと位置付け、持続可能性をテーマに実施した。また、特任教授らによる北陸地域を中心とした企業訪問により、大学と企業や各種団体との関係構築を推進した。



公立小松大学祭「青松祭」

- 米国カリフォルニア州シリコンバレー本学オフィスを拠点に、「産学合同シリコンバレー研修」を実施し、現地の最新動向に触れつつ、地域の課題解決に向けて取り組んだ。令和5年度は小松市の参加と助成を得て「産官学合同シリコンバレー研修」へ規模を拡大して実施した。
- 教育機関との連携においては、高大連携を推進する基盤として、小松市立高等学校において、英語ブラッシュアップ講座や国際教養講座を 実施した。小中学生を対象に、サイエンスヒルズこまつ主催の夏休み自由研究相談会などのイベントに教員を派遣し、学修活動を支援した。
- 学生のお旅まつりやどんどんまつりなど地域行事への参加、木場潟や安宅海岸清掃活動、新型コロナウイルス感染症ワクチン集団接種(保 健医療学部)及び大雨災害被災地への学生ボランティア派遣など、地域貢献活動を推進した。
- 大学祭「青松祭」は、学生委員が中心となって、サークルによるステージ発表会、学科紹介、お茶会や模擬店開催など多彩な企画で地域住民に大学を紹介した。コロナ禍の2年間はオンライン開催となったが、学術講演やサークル活動の動画配信等趣向を凝らして実施した。

Ⅳ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【自己評価】中期目標を達成できている

小項目別	指標単位評価					
評価平均値	S	а	b	С	d	
4. 1	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0(0%)	0 (0%)	

- 大学院設置、内部質保証推進、教員評価など、大学運営の重要な課題について機動的に対応するため、教職協働のプロジェクトチームやタ スクフォースを立ち上げて、運営課題等に機動的に対応した。
- 第1期中期目標期間においては、大学院サステイナブルシステム科学研究科を開設し、本学が有する工・医・文系の3つの学部・専攻において、分野の垣根を超えた連携、交流を通じて多様な専門知を備えた人材を育成し、地域・社会貢献を図るとともに、大学院開設に合わせて、栗津キャンパス大学院棟及び末広キャンパス研究実験棟を整備し、教育研究高度化のための支援体制を整備した。
- 第2期中期目標・計画の策定にあたり、法人評価・認証評価をはじめ、多様なステークホルダーからの意見及び提案を取り入れた。
- 開学5年目において、(一財)大学教育質保証・評価センターが実施する、大学初の大学認証評価受審に臨み、令和5年度に「適合」認定を受けた。これを契機とし、大学において恒常的・継続的に教育の質の保証に取り組むため、令和4年度に自己点検評価・内部質保証推進会議を設置し、内部質保証に係る方針及び手続きを定めた。
- 教職員の教育研究の資質向上を目指して、授業の実施方法、研究倫理、ハラスメント防止など、多様なテーマで教職員FD・SD研修会を実施した。大学コンソーシアム石川や公立大学協会など外部が主催するオンライン研修会への教職員の参加を促進した。
- 学務情報システム、財務会計システム、人事給与システム、図書館システムを導入し、事務を軽減するとともに業務の正確性や業務効率の向上を図った。また office365 を導入し、学生及び教職員の学外でのメール利用を可能にした。office365 に含まれるオンライン会議等の機能を活用することで、授業や会議における利便性の向上を図った。



FD·SD 研修会

Ⅴ 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

1								
小項目別		指標単位評価						
評価平均値	S	а	b	С	d			
3. 6	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0			

- 安定的な経営確保に向けて志願者の確保の増加を図るため、北陸三県、東海、信越など広範囲において、大学説明会や高校訪問、進路指導教諭を対象とした説明会などの学生募集活動を展開した。またオープンキャンパス開催、大学 Web サイトでのニュース配信、「写真と動画で見る公立小松大学」、「360°ビュー」の配信、入学者選抜要項及び大学案内冊子の作成など多彩な入試広報を実施し、令和5年度の志願倍率は、4.7倍(目標値2倍以上)となった。
- 自己収入の増加に向けた取り組みとして、「公立小松大学基金」を設立し、基金への寄附金獲得に向けて、大学 Web サイトや寄附金案内リーフレットなど広報の充実を図るとともに、寄附者の利便性向上のためインターネットによる寄附申し込みを導入した。また、産官学連携担当特任教授らの積極的な企業訪問により、基金の件数・受け入れ金額の増加に努めた。



写真と動画で、大学生活についてご案内します。

MOVIE

写真と動画で見る公立小松大学(大学 Web サイト)

VI 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

小項目別	指標単位評価						
評価平均値	S	а	b	С	d		
4. 0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		

- 基本理念、目的の実現に向けて、自己点検評価・内部質保証推進会議を中心に、全学、組織、教員の3つの階層でPDCAサイクルを機能させ、定期的・継続的な自己点検・評価を実施し、教育の質の保証や水準の向上に取り組んだ。また評価室ヒヤリングを年2回実施し、各部局の年間計画に係る進捗管理及び業務実績のとりまとめを行った。
- 毎年度の業務実績について、小松市公立大学法人評価委員会による法人評価を受審し、評価結果は学内の各種会議で共有するとともに、指摘・改善事項は、業務改善や翌年度の年度計画に反映させた。評価結果や教育研究活動、財務情報は大学 Web サイト等を通じて公表し、情報公開の促進を図った。
- 「広報室」を設置し、大学案内冊子、広報誌「Tachyon」、大学 Web サイトの運用、ラジオ番組「世界に向かって飛び立て!公立小松大学」などさまざまな広報活動を展開した。また、研究に特化した広報誌「Tachyon Academia」、研究シーズ集・研究者要覧を発行し、研究内容や成果に関する発信を行った。本学の魅力を学生目線で発信するため、令和2年度から広報室学生委員を設置し、公式 SNS 発信等の活動を行った。

Ⅲ その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【自己評価】中期目標を達成できている

小項目別	指標単位評価						
評価平均値	S	а	b	С	d		
3.8	_ (-)	- (-)	_ (-)	- (-)	- (-)		

- 施設整備については、栗津キャンパスエレベーターの新設や研究室・実習室、トイレの改修、末広キャンパス C 棟の増築工事、A棟・B棟の改修を実施し、良好な教育環境の整備を図った。令和 2 年度にインフラ長寿命化計画を策定し、栗津キャンパスの学生食堂の外壁改修、栗津キャンパス大学院棟及び末広キャンパス研究実験棟の整備を計画的に実施した。また、町家ハウス Doihara、町家ハウス Ryusuke 及びこまつビジネス創造プラザを小松市から借用し、学生の学修やサークル活動、教員、院生の研究の場として活用した。
- 安全管理については、学生及び教職員が災害等の不測の事態に対応できるよう、キャンパスや学生寮において防災訓練や研修会を継続的に 実施した。危機管理マニュアルや自衛消防マニュアル、防災備蓄品を随時更新し、リスク管理に努めるとともに、学生及び教職員の海外渡

航、留学時における海外渡航時危機管理マニュアルを策定するとともに、危機管理セミナーや実 践型の危機管理訓練を実施した。

- 大規模な風水害や地震の際に、学生及び教職員の安否を確認できる、緊急通報・安否確認システム 「Safetylink24」を導入し、定期的に災害時を想定した配信訓練を実施した。
- 定期健康診断やストレスチェック、研修会等を実施し、教職員の心身の健康の維持・増進に取り組んだ。また各種ハラスメントの防止やメンタルヘルスの推進に努め、諸規程の整備、研修会の開催、産業医による相談など対策を行った。また、安全衛生委員会において、定期的な職場巡視を行い、5S(整理、整頓、清潔、清掃、習慣)活動の浸透を図った。



海外渡航危機管理訓練

(3) 小項目別評価

① 自己評価結果一覧

中期目標•中期計画 大項目	事業	5 中期目標の達成	4	3	2 中期目標の達成	1	評定
利日保 利田国 八尺日	項目数	が特筆すべき状 況にある	中期目標を達成 できている	中期目標を概ね 達成できている	状況が不十分で ある	中期目標を達成 できていない	平均値
II 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育に関する目標を達成するための措置	14	4 (28.6%)	9 (64.3%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4.2
Ⅱ 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 2 研究に関する目標を達成するための措置	4	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4.0
Ⅲ 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置3 国際交流に関する目標を達成するための措置	3	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4.7
Ⅲ 地域貢献に関する目標を達成するための措置	5	1 (20.0%)	3 (60.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4.0
IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	12	1 (8.3%)	11 (91.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4.1
V 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	8	0 (0.0%)	5 (62.5%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3.6
VI 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	4	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4.0
VII その他業務運営に関する目標を達成するための措置	12	0 (0.0%)	10 (83.3%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3.8
X II 余剰金の使途	1	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3.0
XⅢ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3.5
合計	65	8 (12.3%)	48 (73.8%)	9 (13.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4.0

[※]中期計画に大項目として記載しているXⅡ、XⅢに係る実績については、全体評価の際に参考情報として用いる。

② 小項目別業務実績(見込)・自己評価結果(詳細)

Ⅱ 教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 学士課程教育

ф	邯	н	抽

学生の学習意欲を高め、基礎的な学力と豊かな人間性を涵養するために、導入科目、一般科目及び外国語科目を開講する。また、専門領域を超えた分野横断的な教育を行い、学生の交流と幅広い視野・思考力・総合力の育成に努める。大学が立地する小松市はもとより日本、世界の歴史や文化の理解を高める。

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
1 教育に関する目標を達成する	 ための措置	日し計順
①共通教育 ・学生の学習意欲を高め、基礎的な学力と豊かな人間性を涵養するために、 導入科目、一般科目及び外国語科目を開講する。	(平成30年度~令和5年度総括)	4
優れた点	共通教育において、少人数教育やアクティブラーニングを取り入れ、学生の主体的な学びに	こつなげた。
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	
・学生の交流と幅広い視野・思考力・総合力を育成するため、専門領域を超えた分野横断的な教育と、大学が立地する小松市はもとより日本、世界の歴史や文化の理解を高める教育を行う。	(平成30年度~令和5年度総括) 開学年度には、横断的なテーマを扱う特別講義として、開学記念講演会(全8回)及び開学記念フォーラムを開講した。国内や海外の著名な人物を招き、医療、技術、文化、グローバルなどの、現代において重要となるキーワードで授業を行い、学びへの興味や関心を高めた。 専門領域を超えた教育においては、導入科目「南加賀の歴史と文化」を全学部の1年生を対象に開講し、古典の読解を通して地域の歴史を学ぶ機会を創出した。また、各学科においても地域産業の歴史や構造について学んだり、地元で活躍する外部講師を招いたりして地域理解を高める教育を展開した。また、国際文化交流学部においては令和3年度から地域実習を本格的に実施し、地域と連携した実習に取り組んだ。	4
優れた点	共通教育「南加賀の歴史と文化」を1年次必修科目として開講し、地域理解を促進した。	
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	

(1) 学士課程教育

中期目標

確かな基礎知識と高度な専門能力の修得に向けた講義、演習を行うとともに、実践的な課題解決型学習を行う。これにより、主体的な学びの姿勢を育み、日本と世界に広く通用しうる課題発見・解決能力の醸成を図る。

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価					
1 教育に関する目標を達成するための措置 - (1) 学士課程教育							
②専門教育・確かな基礎知識と高度な専門能力の修得に向けた講義、演習を行う。	(平成30年度~令和5年度総括) 生産システム科学科では、3年次必修科目として「学外技術体験実習」を実施し、近隣企業で1週間の実習を体験するなど、北陸のものづくりに直に触れることで、専門分野やの関心を高める取り組みを行った。 看護学科及び臨床工学科では、近隣の保健・医療機関や福祉施設での臨地実習を通じ質の高い教育を進めた。また、令和3年度よりJICA青年研修事業を実施し、海外の医療従事者らと学術交流を深めた。 国際文化交流学科では、2年次前期に専門基礎科目を開講し、その後コース配属を行い、後期からはコースごとの専門教育を実施。これらの積み上げを経て3年次には演習(ゼミ)の選択と専門分野の授業科目を開講することにより、徐々に学習の専門性を高められるようにした。	4					
優れた点	各学科において地域現場での体験実習を通じた学生の専門知識及び能力の育成を図った	0					
達成できなかった点・今後の課題	該当なし						

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
・ディプロマポリシーに掲げる専門能力を強化するため、各学部・学科に対応した地域あるいは海外の課題と取り組むProject-based Learning (課題解決型学習)を行う。	た検討、グループワーク、発表等を行うことで、課題解決能力の育成を図った。 [平成30年度] 国際:テーマ別基礎ゼミ、国際交流論 看護:市民健康論、基礎看護実習 I、精神保健看護実習 I等臨床:テーマ別基礎ゼミ、電気工学II、電気工学演習 I 国際:テーマ別基礎ゼミ、電気工学II、電気工学演習 I 国際:テーマ別基礎ゼミ [令和2年度] 生産:課題探求プロジェクト 看護・看護実習 臨床:テーマ別基礎ゼミ [令和3年度] 生産:課題探求プロジェクト、学外技術体験実習 看護・看護実習 臨床:テーマ別基礎ゼミ、地域実習 [令和4年度] 生産:課題探求プロジェクト、学外技術体験実習 看護・看護実習 臨床:デーマ別基礎ゼミ、地域実習 [令和4年度] 生産:課題探求プロジェクト、学外技術体験実習 看護・看護、看護実習 臨床:デーマ別基礎ゼミ、地域実習 [令和5年度] 生産:課題探求プロジェクト、学外技術体験実習 看護・看護実習 臨床:基礎ゼミ、地域実習	4
優れた点	各学科でPBL型授業を実施し、学生の問題解決能力及び思考力の育成に繋げた。	
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	

(1) 大学院課程教育

中期目標

大学院は、1研究科3専攻で組織し、それぞれの専門領域及び分野横断的領域において学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展と産業の振興に寄与する。

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
1 教育に関する目標を達成するが	ための措置 - (2) 大学院課程教育	
2 1 2 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		5
優れた点	令和4年4月の大学院開設に向けて、栗津キャンパスに大学院研究棟を整備することができ 年6月には末広キャンパスに研究実験棟を整備した。令和6年3月に初めての大学院修士計 すことができた。修了生の何人かは、海外を含む学術雑誌等に論文が掲載された。また、学 会において複数の学生が講演賞を受賞した。これらは大学院における活発な研究活動と高 の証左となっている。	果程修了生を出 会の学術講演
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	

(3) 入学者選抜

	→ 入試広報を積極的・計画的に行い、アドミッションポリシーにもとづいて目的意識・学習意欲・
中期目標	学力の高い入学者確保に努める。

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
1 教育に関する目標を達成する方	ための措置 - (3)入学者選抜	
①本学のアドミッションポリシーにもとづいて、目的意識・学習意欲・学力の高い入学者を確保するため、入試広報を積極的・計画的に行う。	(平成30年度~令和5年度総括) 高校教諭対象の説明会やオープンキャンパス、高校訪問、各種広報媒体の活用な ど、様々な形で積極的に入試広報活動を展開した。 なお、令和2年度からはオンラインの活用や人数制限、郵送による資料提供を行 うなど、新型コロナウイルス感染症に配慮した方法で行っている。また、大学案内 動画や360度カメラを用いた3キャンパス校内の紹介など、オンラインによる情報発 信に力を入れ、コロナ禍における制限の中でも活動的に実施した。 また、令和5年度から新入生アンケート調査を実施し、入試広報の参考としてい る。	4
優れた点	コロナ禍においても、オンラインを活用し、切れ目なく入試広報を実施することができた。	
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	
②入学者選抜の結果を検証し、入試制度・方法の改善につなげる。	(平成30年度~令和5年度総括) 例年、志願者数、志願者出身高校、合格者の得点率等のデータを分析・検証している。令和元年度には令和2年度入試における生産システム科学科の一般推薦入 試、一般入試に関する入学者選抜内容、実施方法の一部見直し、令和3年度には令 和4年度入試における国際文化交流学科の一般入試募集定員の定員配分の見直しを 実施し、入試制度の改善に努めた。 令和4年度以降は、入学者選抜方法の見直しにあたり、入試部会において、各学 科で実施した入学者の選抜区分ごとの学力調査結果をもとに相関の検証を実施し た。 また、令和7年度入学者選抜における教科「情報」の取り扱いについて、令和4 年度に教育企画委員会で審議し、取り扱わないこととした。 国際文化交流学科の一般選抜(中期日程)の成績を利用する科目の選択方法の変 更について令和5年度に教育企画委員会で審議し、令和7年度入試から適用することとした。 [入試結果]※募集人員はいずれも240人 H30年度 志願者数:1623人、入学者数:250人 R元年度 志願者数:1735人、入学者数:248人 R2年度 志願者数:1880人、入学者数:248人 R2年度 志願者数:1880人、入学者数:248人 R3年度 志願者数:1119人、入学者数:248人 R4年度 志願者数:1119人、入学者数:244人	4
優れた点	入試センターの入試制度変更への対応や、本学独自の入試方法の改善について、適宜実	施した。
達成できなかった点・今後の課題	志願者数は令和3年度をピークに減少しており、入学者選抜を引き続き検証し、改善に繋け	たい。

(4) 学生支援

中期目標

地域との連携・協力のもとに、教職員が一体となって組織的に学生一人ひとりの学業・生活を支援する。また、学生が1年次から自ら目指すべき将来像を明確にし、社会的・職業的自立を図るために必要となる能力を形成できるようキャリア教育を充実させるとともに、キャリアサポートセンター等によるキャリア形成支援を行う。

中期計画	業務の実績	終了時見込
	2	自己評価
①職員が一体となって、学生一人ひとりの学業・生活を支援する体制を構築し、安心して学べる環境を提供する。	で成30年度~令和5年度総括) ・ 中成30年度~令和5年度総括) ・ 中成30年度~令和5年度総括) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5~レができた
優れた点	経済的影響により学業が止まることがないよう、状況に応じて、大学独自の経済的支援を行う)ことか ぐさた。
達成できなかった点・今後の課題	重度の障害のある学生のニーズを念頭に、中長期的なハード・ソフト面での環境整備を行う	こと。

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
②将来の社会的・職業的自立に資するキャリア教育を実施するとともに、キャリアサポートセンター等によるキャリア形成支援を行う。	(平成30年度~令和5年度総括) 開学年度にキャリアサポートセンターを設立、次年度に「キャリアサポートセンター会議」を立ち上げ、キャリア支援のための体制整備を図った。 キャリアサポートセンターでは、セミナーや各種ガイダンス、企業見学などの各種企画を開催し、地域の産業への理解を促進させ、職業観の醸成を図るなど、学年進行に応じたキャリア支援を行った。また、個別相談にも力を入れ、学生の希望や適性に応じた就職支援を行った。 令和2年度からは、学生の志望と就職活動の実態、企業の求人情報を一元的体系的経時的に把握できるようキャリア支援クラウドサービス「キャリタスUC」を導入した。 コロナ禍の、令和2・3年度はオンラインによる就職ガイダンスを実施したほか、学生が孤立しないようにオンラインで就活交流会を開催するなど、心理的なケアにも配慮した。 キャリアサポートセンターと各学科、就職担当教員が連携して学生の進路相談および対応にあたり、令和3年度~令和5年度の卒業生の就職内定率は3年連続で100%を達成した。	5
優れた点	キャリアサポートセンターと各学科、専攻との連携による手厚いキャリア支援を実施し、令和: 年度の3年連続で就職内定率100%を達成した。	
達成できなかった点・今後の課題	キャリア教育については、1年次に各学部の授業においてキャリアデザインセミナーを受講し次以降の継続が難しく、多くの学生が3年次の就職ガイダンスまでキャリアサポートセンターないという現状があるため、改善が課題である。	
③地域の連携・協力を得て、インターンシップや学外実習等を含む学生生活の充実を図る。	(平成30年度へ令和5年度終括) 平成30年度に学長を中心に企業等を訪問し、将来の就職や学外実習・インターンシップ等への協力を求め、279団体より賛同を得た。その後も実習先や地域、協力企業等との連携体制強化を図り、各学科で計画通り各種実習(学外技術体験実習、看護・臨床実習、地域実習等)およびインターンシップを実施できた。(令和2年度のみコロナ禍を受け、看護実習を全て学り表習に変更)また、金沢大学環日本海域環境研究センターと共同で「カンボジア国立アンコール遺跡整備公団インターンシップ」を実施したほか、アメリカシリコンパレーに設置した本学オフィスを活用した「産学合同シリコンバレー研修」を例年開催するなど、海外での学びの充実も図った。課外活動については、地域とのつながりの中で学び、大学として地域に貢献していくため、お旅まつりやどんどんまつりなどの地域行事等に積極的に参加したいくため、お旅まつりやどんどんまつりなどの地域行事等に積極的に参加したい、大きとも活動の拠点として市内施設「町家ハウスRyusuke」を優先的に利用できる環境を整備したほか、サークル活動の支援にも力を入れた。地域・企業・各種団体との協力関係体制の強化に努め、学生の主体性を重んじながらインターンシップ、学外実習、課外活動の充実を図った。 「インターンシップ・地域実習:国際文化交流学科」 <海外> 130・R1・R5年度 カンボジアアンコール遺跡整備公団インターンシップ・地域実習:国際文化交流学科 ス・3・4年度 参加者:54名、受入企業39社 83年度 参加者:63名、受入企業39社 83年度 参加者:85名(延べ)、受入企業46社 85年度 参加者:85名(延べ)、受入企業50社 「学外技術体験実習:生産システム科学科 R2年度 参加者:79名(延べ)、受入企業30社 R4年度 参加者:74名、受入企業30社 R4年度 参加者:73名、受入企業30社 R4年度 参加者:73名、受入企業30社 R4年度 参加者:81名、受入企業30社 R4年度 参加者:81名、受入企業30社 R4年度 参加者:81名、受入企業30社 R4年度 参加者:81名、受入企業30社 R4年度 参加者:81名、受入企業40社	5
優れた点	全学科で、地域実習やインターンシップを実施することができた。	
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	

(5) 地域の教育機関との連携

中期目標

地域の教育機関等と連携し、望ましい高大接続のあり方に向けた改革を行う。また、地域の小学校・中学校・高等学校等との連携・協力により、子どもたちの教育の充実を支援する。

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
1 教育に関する目標を達成するが	ための措置 — (5) 地域の教育機関との連携	
①地域の教育機関等と連携し、望ましい高大接続のモデルを策定する。	(平成30年度〜令和5年度総括) 小松市立高校と高大連携事業の基本方針について協議を進め、「高大連携クラス」の新設や出張講座など各種連携事業を実施している。 平成30年度:出張講座 3回 令和元年度:課題探求授業への講師派遣 3回 英語特別講座 14回 令和2年度:国際理解講座 8回 令和3年度:英語ブラッシュアップ授業 5回 国際教養講座 4回 令和4年度:高大連携授業 4回 令和5年度:高大連携授業 4回 引き続き、高大接続モデルの策定に向け、小松市立高校と意見交換を行いながら、各種事業を検討していく。	4
優れた点	小松市立高校・高大連携授業「英語ブラッシュアップ講座」を開学〜令和3年度まで連続で	実施できた。
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	
②地域の小学校・中学校・高等学校等との連携・協力により、子どもたちの教育の充実を支援する。	(平成30年度〜令和5年度総括) サイエンスヒルズこまつにおいて、大学の紹介展示をはじめ、夏休みの自由研究 や体験教室を共催し、教育の充実を支援した。	4
優れた点	本学教員によるサイエンスヒルズでの夏休みの自由研究相談会を開学から実施し、地域の充実に貢献した。	子供たちの教育
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	

(6) 社会人教育

身近な学びの拠点として、社会人教育プログラム、市民公開講座等を実施するとともに、附 中期目標 書館、英語カフェ等の施設の市民利用を図り、地域の人びとが学びに触れ、自らを豊かにする。 創出する。		
中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
公開講座等を実施する。	(平成30年度〜令和5年度総括) 企業の従業員を対象に、社会人教育の一環として「ものづくり人材スキルアップ プログラム」を毎年開催した。 「シーズ・ニーズマッチングシンボジウム」を毎年開催し、各学科の教員がテー 地域への大学の「知」の還元を目的に、ゲストを招いた市民公開フォーラムを毎年開催した。 「こまっ市民大学」では、地域連携推進センター長が運営委員として参画し、学 長・副学長をはじめとする本学教員が講師を務める講座を多数開講した。 「きまつ市民大学」では、地域連携推進センター長が運営委員として参画し、学 長・副学長をはじめとする本学教員が講師を務める講座を多数開講した。 「きまつ市民大学」では、地域連携推進センター長が運営委員として参画し、学 長・副学長をはじめとする本学教員が講師を務める講座を多数開講した。 「といる一大学長・副学長をはじめとする本学教員が講師を務める講座を多数開講した。 「きいる一大学長・副学長をはじめとする本学教員が講師を務める講座を多数開講した。 「といる一大学長・副学長をはじめとする本学教員が講師を務める講座を多数開講した。 「もいる一大学長・副学長を表し、といる一大学長・一大学長・副学長・会和3年度 前期:12名 後期:15名 「シーズ・ニーズマッチングシンボジウム」 「シーズ・ニーズマッチングシンボジウム」 「シーズ・ニーズマッチングシンボジウム」 「シーズ・ニーズマッチングシンボジウム」 「本学のの第30年度 「公立小松大学の研究シーズを地域に広く公開し、地域のニーズとのマッチングや地域の課題解決への協働を推進」 「本年の研究の中庭関係の解決を目指し、研究シーズ(種)を紹介」 「令和3年度」「知り、日本の一大学長・会和3年度「「おした、日本のに接」」 「中でより、日本の一大学により、「中では、日本の一大学に表しましまします。」 「中では、日本の一大学に表します。」「中では、日本の一大学に表します。」「おした、日本の上、日本の一大学に表します。」「中では、日本の一大学に表します。「中では、日本の一大学に表します。「中では、日本の一大学に表します。「中では、日本の一大学に表します。「中では、日本の一大学に表します。「中では、日本の一大学に表します。「中では、日本の一大学に表します。「中では、日本の一大学に表します。「中では、日本の一大学に表します。「中では、日本の一大学に表します。「中では、日本の一大学に表します。「中では、日本の一大学に表します。「中では、日本の一大学に表します。「中では、日本の一大学に表します。「中では、日本の一大学に表します。「中では、日本の一大学に表します。「中では、日本の一大学に表します。「中では、日本の一大学に表します。「中では、日本の一大学に表します。「中では、日本の「中では、中では、日本の「中では、中では、日本の「中では、日本の「中では、日本の「中では、日本の「中では、日本の「中では、中では、「中では、中では、中では、中では、中では、中では、	5
	ものづくり人材スキルアッププログラムについて、カリキュラム改正を行いながら、方策を講じ 増加している。シーズ・ニーズマッチングシンポジウムでは、本学の研究シーズを地域に広く 民公開フォーラムでは、様々な分野の専門家を招聘し、時代に応じた講演を実施できた。	
	ものづくり人材スキルアッププログラムでは、DX関連など時代のニーズに合った新科目の開る。	設を協議中で

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
②地域の人びとが学びに触れ、自らを豊かにする場を創出するため、附属図書館、英語カフェ等の施設の市民利用を図る。	(平成30年度~令和5年度総括) 開学時において、中央キャンパスでは、附属図書館及び自習室(高校生・大学生に限る)を、栗津キャンパス及び末広キャンパスでは、運動場、食堂および附属図書館を一般に開放した。また、その他の教室等においては、教育研究活動に支障のない範囲で、希望者からの申請に基づく有償での一般利用を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降は、各キャンパスの附属図書館、自習室、食堂の一般開放を停止した。また、学生数の増加に伴い新型コロナウイルス感染症終息後も施設が飽和状態となったため、施設の一般開放についてこまつ市民大学及び教員主催の学会等に利用を制限している。中央キャンパスの英語カフェでは、小松市・小松市国際交流協会との連携による英会話カフェや、中国語カフェなどの異文化交流イベントを継続的に実施した。小松市国際交流協会会員、小松市国際交流ボランティア、本学学生、交換留学生および高校生等が参加し、英語や中国語による異文化コミュニケーションを図った。	3
優れた点	英語カフェは地域の国際交流活動の拠点として、学内外のイベント等に活用されている。	
達成できなかった点・今後の課題	市民の一般開放について一部利用を制限しているが、北電ビル大学キャンパス開設に併せい。	けて再検討した

Ⅱ 教育研究等の質の向上に関する目標

2 研究に関する目標

(1) オリジナルな研究の推進

(1) オリンナルな研究の推進	南加賀の研究拠点として、特色ある基礎研究、応用研究、学際研究、分野融合	型研究に取り
中期目標	組み、発明・発見と新たな学術分野の開拓に努めるとともに、成果を世界に発信で、地域が抱える課題解決や住みよさ向上等のニーズに応じた研究を組織的に推議	する。併せ
中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
	・ るための措置 - (1) オリジナルな研究の推進	
①南加賀の研究、応和、田研究、応和、田研究、応和、田研究、応和、日本、日本、日本、日本、日本、日本、日本、日本、日本、日本、日本、日本、日本、	学内研修、各種規程・ガイドラインの制定、学内研究助成制度などにより、教員の研究活動の支援を行った。 「研修・各種規程・ガイドラインの制定] ・全教員対象日本学術振興会研究倫理に関する規則・突息に関する規則・マニュアルの制定 ・薬品管理に関する規則・マニュアルの制定 ・学生向け実験・実習安全注意事項の作成、周知 「研究環境向上] ・研究発展・向上費(令和元年度~) 毎年度各学科の特色ある研究テーマを支援(上限50万円/学科)・要津キャンパス大学院棟(令和5年6月竣工)の整備・市持薬品調査の実施(令和5年6月竣工)の整備・市持薬品調査の実施(令和5年度へ実施)・技術コンサルティング制度の整備(令和5年度へ実施)・技術コンサルティング制度の整備(令和5年度、実施)・技術コンサルティング制度の整備(令和5年度、実施)・技術コンサルティング制度の整備(令和5年度へ実施)・技術コンサルティング制度の整備(令和5年度へ実施)・技術コンサルティング制度の整備(令和5年度へ実施)・技術コンサルティング制度の整備(令和5年度へ実施)・技術コンサルティング制度の整備(令和5年度、利益相反審査、遺伝子組み換え実験審査、動物実験審査、「で、日本の研究、日本のの中で、日本のの中で、日本のの中で、日本のの中で、日本のの中で、日本のの中で、日本のの中で、日本のの中で、日本のの中で、日本のの中で、日本のの中で、日本のの中で、日本のの中で、日本のの中で、日本のの中で、日本のの中で、日本のの中で、日本の研究、	4
共同研究・受託研究件数をはじめとした研究関連業績は年々増加傾向にあり、教員の研究に対する 識が高まったことが伺える。また、栗津キャンパス大学院棟や末広キャンパス研究実験棟の竣工によ 研究環境の向上が図られた。		の竣工により、
達成できなかった点・今後の課題	令和5年度に本学教員が企業等からの委託により学術的指導や助言等を行う技術コンサル度を新設したが、産業界のニーズが高いことから、もっと早い段階で本制度を構築しなけれた。	

	中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
	或が抱える問題解決等に資す 究を推進する。	(平成30年度~令和5年度総括) 教員の研究活動、学生・大学院生の卒業研究・修了研究において、地域が抱え る課題を意識した研究を推進した。 [学内競争的研究助成制度] 地域・世界の未来に資する特色ある独創的研究、産業・医療・国際上の問題等 の解決に向けた研究を対象とした本学独自の研究助成制度を実施。 ・重点研究「みらい」(令和元年度~令和3年度) 支援金額:1研究計画につき総額50~100万円(研究期間:1~2年間) 採択件数(R1~R3年度合計):10件 ・重点研究「つよみ」(令和4年度~) 支援金額:1研究計画につき総額300万円~500万円(研究期間:2年間) 採択件数(R4~R5年度):2件 [地域実習・卒業研究] ・国際文化交流学科:地域実習 各種団体と連携し、それぞれが抱える課題に取り組む ・生産システム科学科:シーズ・ニーズマッチングシンポジウム 学生(学部生・大学院生)の卒業研究の中間発表(ポスターセッ ション)を企業向けに実施	4
	優れた点	令和4年度に新設した重点研究「つよみ」において、学内外問わず分野横断的な研究の機施できた。	会を提供・実
達成で	^{できなかった点・今後の課題}	シンポジウムやフォーラムにおいて、企業への周知及び集客が課題となった。チラシやホーの掲載だけでは集客が見込めなかったため、今後は開催時期や集客方法を見直す必要が	

(2) 共同研究

地域における「知の源泉」として研究を活性化させ、地域とともに発展していくため、他大 中期目標 学、企業等と共同研究や受託研究等の産官学連携を推進する。

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
2 研究に関する目標を達成する	ための措置 - (2) 共同研究	
地域における「知の源泉」としての役割を果たすため、他大学、企業等と共同研究や受託研究等の産官学連携を推進する。	(平成30年度~令和5年度終括) 産官学連携出等任教授の任命や大学Webサイト等による情報発信、企業との 協力体制の構築など産官学連携の基盤を築いた。 [産官学連携の推進(協力企業等の依頼、企業訪問の実施等) ・産官学連携の推進(協力企業等の依頼、企業訪問の実施等) ・産官学連携の推進(協力企業等の依頼、企業訪問の実施等) ・特任教授(匿院・地域連携担当): 2名 (R4年度~R5年度) ・特任教授(国際・地域連携担当): 2名 (R4年度~R5年度) [企業等との連携協力体制] ・協力企業等 累計392件、実数385件 (R5年度末実績) (内訳 石川:237、福井:72、富山:63、その他:18、海外:2) [共同研究・受託研究] ・実施件数 H30:8件、R1:7件、R2:7件、R3:6件、R4:14件、R5:17件(目標値10件) [研究シーズの発信] ・シーズ・ニーズマッチングシンポジウム 本学の研究力の発信、地域課題解決に向けた連携協力 体制の構築を推進 ・研究シーズ集・研究者要覧(毎年度改定発行) ・広報誌Tachyon(年2回)、広報紙Tachyon Academia(年1回)の発行 ・ホームページ、Youtubeを活用した研究成果、研究者情報等の発信 [産官学連携イベントへの出展] ・北陸技術交流テクノフェア、Matching HUB Kanazawa、ME X金沢等 [自治体・地域団体との連携] ・こまつ市民大学への協力、市民公開フォーラムの開催 ・地域実習、ゼミの活動における地域企業・団体との連携 「サイエンスとルズこまつとの連携] ・各種体験教室の講師等企画協力 ・企画展示(AIに関する展示開発) ・大学紹介展示(PR動画・学部紹介・研究者紹介)	4
優れた点	共同研究・受託研究件数が令和4年度以降中期計画で設定した数値目標を上回っており 員からの申請も多く、教員の研究意欲の向上が伺える。	、新規採用教
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	

(3) 外部資金

研究を充実・発展させるため、科学研究費補助金等の外部資金の獲得に向けた組織的な取組 中期目標 みを推進し、自己財源確保に努める。

	中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
2	研究に関する目標を達成する	ための措置 — (3) 外部資金	
獲	学研究費補助金等の外部資金の で得に向けた組織的な取組を推進 、自己財源確保に資する。	(平成30年度~令和5年度総括) 科研費・外部研究助成などの情報や産官学連携に関する情報は学内情報公開用 サイトにおいて一元管理・発信し、教員の情報収集に役立てた。 また、研究・社会連携委員会の定例会議において月ごとの外部資金獲得状況。 (科研費含む)を報告し、教員が外部資金の獲得状況を意識する体制を作った。 科研費については、財務課を中心に組織全体として科研費および研究助成金の申請・受入等に対する支援を実施した。 [科研費採択実績] ・新規 R5:12件、R4:13件、R3:15件、R2:16件、R1:9件、H30:6件 ・継続 R5:41件、R4:33件、R3:29件、R2:20件、R1:19件、H30:13件 計 R5:53件、R4:46件、R3:44件、R2:36件、R1:28件、H30:19件 (完成年度以降目標値 15件) [その他外部資金の実績] ・助成金 新規 R5:18件、R4:19件、R3:11件、R2:15件、R1:14件、H30:2件 継続 R5:16件、R4: 9件、R3:3件、R2:2件、R1:0件、H30:0件 計 R5:34件、R4:28件、R3:14件、R2:17件、R1:14件、H30:2件	4
	優れた点	科学研究費補助金・外部研究資金の採択件数ともに中期計画で設定した目標値を大きく 出来た。	上回ることが
達	成できなかった点・今後の課題	該当なし	

Ⅱ 教育研究等の質の向上に関する目標

- 3 国際交流に関する目標
- (1) 海外大学等との交流

中期日標	協定締結校を開拓するとともに、海外大学等との教職員・学生交流、国際共同研究 ウム・セミナー開催等を推進する。これにより、公立小松大学独自の国際的な教育 の育成を図る。	
中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
3 国際交流に関する目標を達成	するための措置 – (1)海外大学等との交流	
①公立小松大学独自の国際的な教育研究シーズの育成を図るため、協定締結校を開拓する。	(平成30年度~令和5年度総括) 研究者および学生の国際交流を充実させるため、大学間交流協定11件(ニュージーランド、中国、台湾、タイ、マレーシア、米国、インドネシア、韓国、グアテマラ)部局間交流協定5件(中国、タイ、台湾)国際機関等との協定3件(カンボジア、グアテマラ、ホンジュラス)を締結した。また、米国シリコンバレーオフィスに加えて令和4年度に新たにリエゾン・オフィスを2カ所(グアテマラ・ティカル、ホンジュラス・コパン)設置し、海外研究拠点として活用している。今後は、学生の海外語学研修やインターンシップなど幅広く活動を行う予定である。	5
優れた点	海外大学との交流協定締結数は中期計画で策定した件数を大きく上回ることが出来た。中を広げ、新たなオフィス開設等を通じて国際的な研究活動を拡大することができた。	「南米へ開拓
達成できなかった点・今後の課題	北米や欧州における協定校の開拓に向け、令和6年度は現在交渉を行っているスペインの協定締結を目指している。	大学等との
②公立小松大学独自の国際的な教育研究シーズの育成を図るため、海外大学等との職員・学生公流、国際共同研究、シンポジウム・セミナー開催等を推進する。	(平成30年度~令和5年度総括) 海外協定校との覚書に基づき、交換留学として、東南大学(中国)、建国科技 大学、国立中央大学(台湾)、オースティン・ピー州立大学(韓国)へ学生28名 を派遣し、東南大学、常州大学(中国)、建国科技大学(台湾)、オースティン・ピー州立大学((米国)、湖西大学校(韓国)から留学生26名の受入を行っ た。また、短期語学研修や異文化体験実習として、東南大学(中国)、建国科技 大学(台湾)、オークランド大学English Language Academy (ニュージーランド)、トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学(マレーシア)、オースティン・ピー州立大学(米国)の大学等へ180名派遣(うちオンライン93名)するととも に、プリンス・オブ・ソンクラ大学(タイ)、トゥンク・アブドゥル・ラーマン 大学(マレーシア)から留学生10名の受入を行った。 海外インターンシップへも積極的に学生を派遣し、カンボジアのアンコール遺跡整備公団における2週間のインターンシップへ12名、米国シリコンバレーにおける1週間の産官学合同シリコンバレー研修に31名が参加した。 また、海外協定校と連携し、オンラインによる研究セミナーや学生交流会等を実施した。外務省主催対日理解促進交流プログラム、中島記念国際交流財団留学生地域事業、JICA青年研修事業に採択され、国際的な教育研究シーズの育成につながるさまざまな国際交流活動を実施することができた。	5
優れた点	留学実績について、長期、短期ともに中期計画で設定していた数値目標を上回る学生を ることができた。コロナ禍も継続的にオンラインを使用した協定校との交流を行うことができた 財団、法人等が主催する各種事業やプログラムに採択され、本学の国際交流活動が外部された。	た。外務省や
達成できなかった点・今後の課題	対面での国際交流センター主催のセミナーやシンポジウムを開催することができなかった。 降は、協定校等と連携し、国際シンポジウムやセミナー開催を計画的に実施したい。	令和6年度以

(2) 地域における国際貢献

中期日候 し、地域と世外の懸け備としての役割を来たす。	中期目標	「国際都市こまつ」の一層の推進に資するため、地域の国際活動や国際関連課題解決に協力 し、地域と世界の懸け橋としての役割を果たす。

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価	
3 国際交流に関する目標を達成	するための措置 — (2) 地域における国際貢献		
決への支援・協力を行う。	(平成30年度〜令和5年度の総括) 小松市や小松市国際交流協会等と連携し、海外からの視察団受入れや、JICA青年研修事業の受入れ、国際情勢や中国語について学ぶ「こまつ市民大学」の開講、英会話カフェや中国語カフェの開催、英語スピーチコンテスト・日本語スピーチコンテストの審査員協力、小松市在住外国人のための日本語クラスへの本学学生の参加など、幅広い取組により「国際都市こまつ」の発展に貢献した。	4	
組わた 石	小松市や小松市国際交流協会と互いに協力し、各種事業を実施することができた。「こまつ市民大学」の講義や各種スピーチコンテストに本学の教員が関わることで、小松市そして小松市民の国際化に貢献することができた。		
	英会話カフェや中国語カフェ等の事業については、学生の需要も多く、今後も小松市国際もに新たな企画を考えながら継続していく。	交流協会とと	

Ⅲ 地域貢献に関する目標

1 地域貢献のための体制構築と地域との連携活動の推進

-	魽	+==
ш	ΗН	<i> ∧</i> =

教育研究成果及び大学がもつ知的資源の社会への還元を果たし、もってまちの活力と未来を 創生するため、地域の企業、医療・福祉施設、教育機関等との多様な連携を構築し、ものづく り、健康福祉、教育、文化、観光等の領域における地域との連携活動を推進する。

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
1 地域貢献のための体制構築と	地域との連携活動の推進	
①教育研究成果及び大学がもつ知的資源の社会への還元を果たし、まちの活力と未来を創生するため、地域の企業、医療・福祉施設、教育機関等との多様な連携を構築する。	(平成30年度~令和5年度総括) 小松市等が設置する各種委員会等の委員として専門的知識を有する教員を派遣した。 令和元年度 39件(小松市:13件 その他:26件) 令和2年度 23件(小松市:8件 その他:15件) 令和3年度 39件(小松市:19件 その他:20件) 令和4年度 53件(小松市:19件 その他:40件) 令和4年度 53件(小松市:13件 その他:40件) 令和5年度 59件(小松市:22件 その他:37件) 協力企業等の依頼を継続し、連携体制の強化を図るとともに、協力企業等への定期的な情報発信を行い、地域や企業のニーズとのマッチング機会を増やした。 [企業等との連携協力体制] ・協力企業等 392件、実数385件(R5年度末実績) (内訳 石川:237、福井:72、富山:63、その他:18、海外:2)	4
優れた点	小松市等の委員会で委員を務める教員が、それに関連する事業を実施することで、報道機 げられる事例があり、大学の知名度向上や教員の専門分野を知らせるきっかけとなった。	後関に取り上
達成できなかった点・今後の課題	委員に抜擢される教員には偏りがあり、それを是正するための策が講じられなかった。	
②教育研究成果及び大学がもつ知的資源の社会への還元を果たし、まちの活力と未来を創生するため、ものづくり、健康福祉、教育、文化、観光等の領域における地域との連携を推進する。	(平成30年度~令和5年度総括) サイエンスヒルズこまつとの連携(企画、展示)を強化し、夏休み体験教室や自由研究相談に教員の派遣を継続して行っている。また、大学紹介展示を設け、地域に根ざした大学の研究力の発信、地域社会に公立小松大学への理解をより深めてもらうため、各学科や研究者の紹介展示やPR動画の放映などを行い、大学の魅力を発信している。 看護学科では、小松市新型コロナウイルスワクチン集団接種業務への協力に応じ、経過観察ブースでの接種者の観察、案内など会場の運営に努めた。令和元年度より学生と地域の社会人を派遣する「産学合同シリコンバレー研修」を実施。学生、社会人がともにワークショップなどの実践的な学習を通して国際感覚を養い、地元企業の社会人と学生のネットワーク構築しながら、地域の未来を考えた。研修後は参加者全員による報告会や参加企業への訪問を行い、産学連携を推進した。 [産官学合同シリコンバレー研修(旧産学合同シリコンバレー研修)参加人数]令和元年度 学生8名、企業4社(4名)令和4年度 学生11名、企業3社(3名)令和5年度 学生12名、企業4社(小松市職員1名を含む5名)	4
優れた点	産官学合同シリコンバレー研修は、コロナ渦の影響で令和2年度〜令和3年度現地渡航のたものの、令和4年度に再開し、令和5年度より小松市役所を加え、「産官学合同シリコンバ規模を拡大して実施できた。また、保健医療学部からの参加もあり、米国の医療系企業やI訪問し研修参加企業の課題解決案を模索できた。さらに、大学補助に加えて令和5年度より小松市から、参加学生1人あたり10万円の補助金学生の負担金額の軽減につながった。	ドレー研修」へ T関連企業を
達成できなかった点・今後の課題	シリコンバレー研修委託先の計画決定が遅く、企業・学生へ情報の事前提供ができなかっ PBL講座の事前講義でも企業参加者の決定が遅れたため、課題抽出ができず、講義のスができなかった。	

2 社会人教育(再掲)

中期目標	身近な学びの拠点として、社会人教育プログラム、市民公開講座等を実施すると 属図書館、英語カフェ等の施設の市民利用を図り、地域の人びとが学びに触れ、 する場を創出する。	
中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
2 社会人教育(再掲) ①地域の人できが学の出出する。 においている場合のでは、 の人できる場合のでは、 の人できる場合のでは、 の人できる場合では、 の人できる場合では、 の人できる。 のんできる。 のんでき	(平成30年度〜令和5年度総括) 企業の従業と対象に、社会人教育の一環として「ものづくり人材スキルアップブログラム」を毎年開議した。 「シーズ・ニーズマッチングシンポジウム」を毎年開催し、各学科の教員がデーマに沿った地域連携の取り組みや研究シーズの発表を行った。地域への大学の「知」の還元を目的に、ゲストを招いた市民公開フォーラムを毎年開催した。 「美し 一部では、地域連携推進センター長が運営委員として参画し、学長・副学長をはじめとする本学教員が講師を務める講座を多数開講した。 「ものづくり人材スキルアッププログラム」受講者教・平成30年度 前期:12名 後期:5名・令和2年度 前期:12名 後期:1名 令令和2年度 前期:12名 後期:1名 令和3年度 前期:12名 後期:1名 令和3年度 前期:12名 後期:15名・令和3年度 前期:12名 後期:15名・令和3年度 前期:12名 後期:13名 「シーズ・ニーズマッチングシンポジウム」・平成30年度 「公立小松大学の研究シーズを地域に広く公開し、地域のニーズとのマッチングや地域の課題解決への協働を推進」・今和元年度 「本学の知的資源(知見、技術、ノウハウ)などを活かした共同研究や地域課題の解決を目指し、研究シーズ(種)を紹介」・令和二年度 「今年の無で度 「「本学の知の資源(知見、技術、ノウハウ)などを活かした共同研究や地域と共に!」・本学の知の資源(知見、技術、ノウハウ)などを活かした共同研究や地域と共に!」・令和5年度 「第1として、10年間によりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりに	5
優れた点	ものづくり人材スキルアッププログラムについて、カリキュラム改正を行いながら、方策を講 生が増加している。シーズ・ニーズマッチングシンポジウムでは、本学の研究シーズを地域 きた。市民公開フォーラムでは、様々な分野の専門家を招聘し、時代に応じた講演を実施	に広く展開で
達成できなかった点・今後の課題	ものづくり人材スキルアッププログラムでは、DX関連など時代のニーズに合った新科目の間である。	桐設を協議中

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
②地域の人びとが学びに触らを豊かにする場を創出すめ、附属図書館、英語カフ施設の市民利用を図る。 (再掲)	るた 開学時において、中央キャンパスでは、附属図書館及び自習室(高校生・大学	3
優れた点	英語カフェは地域の国際交流活動の拠点として、学内外のイベント等に活用されている。	
達成できなかった点・今後の	市民の一般開放について一部利用を制限しているが、北電ビル大学キャンパス開設に併たい。	せて再検討し

3 学びをまちの活力に

中期目標	多くの企業、施設、店舗、町内会等の理解のもとに、サークル活動やボランテク む学生生活を広くまち全体で展開し、若者のエネルギーがみなぎる「まちなかキッ くりを推進する。	
中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
3_学びをまちの活力に		
若者のエネルギーがみなぎる「ままちなかキャンパス」づくりを推進するため、企業、施設、店舗、町内会等のご理解のもと、サークル活動やボランティア活動等を広く展開する。	(平成30年度~令和5年度総括) 学生らによる自主的・自律的な活動を原則としつつ、教員が顧問としてサークル活動を監督するとともに、事務局が中心となって各種の学生活動を支援した。また、地域とのつながりの中で学び、大学として地域に貢献していくため、地域の祭りやボランティア等に積極的に参加した。参加は学生の自主性や積極性を重視した。 毎年開催の大学祭「青松祭」は、令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの開催となったが、実行委員が中心となってイベントの企画や動画作成等準備に従事した。また、令和4年度からは対面開催を再開し、令和5年度には中央キャンパスを中心に、小松駅前の市民公園までをイベント会場とし、地域の活性化の一翼を担った。 学生の課外活動では、課外活動の推進及び安全な活動環境をつくるためサークル代表者会議を開催し、課外活動の推進及び安全な活動環境をつくるためサークル代表者会議を開催し、課外活動の推進及び安全な活動環境をつくるためサークル代表者会議を開催し、課外活動の推進及び安全な活動環境をつくるためサークル代表者会議を開催した。時期の前用方法について説明を行った。各サークルは大学関連施設を無料で使用できる他、小松市まちづくり市民財団の協力のもとに体育施設の料金割引が適用されている。町家ハウスRyusukeの活用を開始した。とサークル活動をはじめ、ワークショップや学外ゼミ、イベント活動などの場として学生を中心に活用している。また、令和2年度より、学生の自習やランチ、休憩スペースとして、町家ハウスDoiharaの利用を開始した。防犯の観点から玄関に学生証カードキーシステムを取り入れた。	4
優れた点	コロナウイルス感染症による制限の中でも、途切れることなく、大学祭を開催することができ	
達成できなかった点・今後の課題	サークル活動での町家ハウスの利用促進が課題である。	

IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- 1 組織運営の改善に関する目標
- (1) 機動的な管理体制の構築と適切性の確保

	経営の責任者である理事長と教学の責任者である学長のリーダーシップのもとに、	各種組織・
中期目標	会議の役割と責任を明確にし、速やかで適確な大学運営を行う。	

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
1 組織運営の改善に関する目標	を達成するための措置 — (1) 機動的な管理体制の構築と適切性の確保	
①理事長及び学長を中心とした管理体制を確立し、ガバナンスの強化を図る。	(平成30年度~令和5年度総括) 理事長及び学長のトップマネジメントのもと、理事会や各種審議会、教授会等の組織体制を構築、重要事項について審議を行い、適切な法人運営に努めた。組織全体としての指揮命令系統を明確にするとともに、示された方針や決定事項を関係する職員隅々まで周知徹底させるため、月に一度学長、副学長、学部長、学科長、事務局長及び事務局各課長が集まる会議(部局長等連絡会議)を実施した。大学全体の重要事項として、令和4年4月に大学院を開設し、今和6年4月には大学院博士後期課程を開設した。また、令和5年度には、第2期中期計画(令和6年度~令和11年度)の策定及び大学機関別認証評価の受審を行った。学長の選考・業績評価を実施する学長選考会議では学長の業績評価を毎年度実施し、学長の任期満了に伴う学長候補者選考を令和3年度と令和5年度に実施した。[重要会議の開催状況]・理事会 R5:4回、R4:5回、R3:5回、R2:6回、R1:5回、H30:7回・経営審議会 R5:4回、R4:5回、R3:5回、R2:5回、R1:5回、H30:6回・教育研究審議会 R5:17回、R4:17回、R3:16回、R2:14回、R1:16回、H30:16回・学長選考会議 R5:7回、R4:2回、R3:8回、R2:2回、R1:4回、H30:1回	4
優れた点	学長のリーダーシップのもと自己点検評価・内部質保証推進会議を令和4年度に設置し、 進する体制及び方針を定めた。	対育改革を推
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	
②各種組織・会議の役割を明確にする。	(平成30年度〜令和5年度総括) 自己点検評価・内部質保証推進会議(旧:自己点検・評価委員会)及び評価室が 定める進捗管理様式を用いて、各部局等において年度計画に基づく業務の方針・予 定を定め、それぞれの役割を明確にした。また、毎年度2回評価室ヒアリングを実 施し、各部局等の業務の進捗状況を定期的に確認している。	4
優れた点	評価室ヒアリング及び推進会議において、教育研究活動及び業務運営の進捗管理を定期的 改善に繋げた。	的に実施し、
達成できなかった点・今後の課題	年度計画が廃止となったため、中期計画に基づく新たな自己点検評価の方法や体制構築に 急に検討を進めていく。	こついて、早

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
③各組織・会議は、互いに良好な 連携を図りつつ、それぞれのミッションを果たす。	(平成30年度~令和5年度総括) 自己点検評価・内部質保証推進会議(旧:自己点検・評価委員会)及び評価室が 定める進捗管理様式により、各部局等ごとに年間の業務の方針、予定、進捗状況を 管理し、毎年度2回、評価室とアリングを実施した。ヒアリングでは、各部局等の 業務の進捗状況を評価室が把握し、全学的な情報共有や各組織の連携による円滑な 業務遂行につなげた。 [ヒアリングの実施スケジュール] 4月 評価室による年度計画にかかるヒアリング 前年度年度計画の実績、当年度年度計画の予定・方針について 6月 自己点検評価・内部質保証推進会議(旧:自己点検・評価委員会) 業務実績報告書の審議、承認後法人評価委員会へ提出 10月 評価室による年度計画にかかるヒアリング 当年度年度計画上半期業務の実績	4
優れた点	令和5年度の認証評価の受審において、各組織・会議が連携を図りつつ、それぞれのミッシ た。	ョンを果たし
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	
④業務内容の変化や業務量の変動 に柔軟に対応するため、適宜組織 の見直しを行う。	(平成30年度~令和5年度総括) 職員配置計画をふまえ、令和元年度より粟津、中央、末広の3キャンパスでの事務局体制を実施。各課及び各キャンパスの業務量や業務内容に応じて組織の適正 化、職員の適正な配置を検討し、体制の見直し、改善を行っている。 令和2年度からは大学院開設に向け、担当事務職員(R2:専任1人、併任2人、R3: 専任1人、併任3人)を選任し、修士・博士過程設置検討WGとともに準備を進めた。 令和4年度からは大学院に係る業務、博士課程設置に係る業務のため、学生課において大学院担当2名を選任した。 [令和6年度事務局体制(保健管理センター、図書館除く)] ・栗津 財務課8人、学生課3人 ・中央 学生課13人、総務課8人 ・末広 総務課(人事)3人、学生課2人	4
優れた点	大学院の開設に伴い、必要な教職員を配置する等柔軟に対応することができた。	
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	

(2) 組織力の強化と構成員の資質・能力の向上

公立小松大学としてふさわしい組織風土の醸成に努め、教職員全員が法人の目的及び自らの役割を認識した上でそれぞれの専門性を活かし、一体となって教育・研究・地域貢献等の機能を最大化させる。
7166690

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
1 組織運営の改善に関する目標	· を達成するための措置 — (2) 組織力の強化と構成員の資質・能力の向	上
①職員全員が法人のビジョンを共 有し、一体となって教育・研究・ 地域貢献等の機能強化に取り組 む。	(平成30年度〜令和5年度総括) 開学年度に学長が中心となって制定した大学憲章及び大学の基本理念等、組織として共有・把握すべき事項については、新規採用職員研修での学長講和や大学ホームページ等への掲載を通じて職員全体に周知している。	4
優れた点	職員研修や全学会議、大学ホームページ等を通じて法人ビジョンを周知し、情報共有を図	った。
	該当なし	
達成できなかった点・今後の課題		
②FD及びSD活動を実施し、構成員の資質・能力の向上を図る。	(平成30年度~令和5年度総括) 年間を通じて研修会を開催し、職員の管理運営や教育・研究についての資質向上 に取り組んだ。SD・FD研修については、本学主催で実施するものの他、大学コン ソーシアム等の外部主催の研修を本学のSD・FD研修と位置付けて参加を推進した。 FD・SD研修会後には教職員にアンケート調査を実施し、研修の効果や改善点を把握している。また、FD活動として学生の授業評価アンケートを学科ごとに実施し、結果に基づいた問題点とその原因について対策を検討し、改善を図っている。 [FD・SD研修実施状況] R5:10回(うち本学主催2回)、R4:18回(うち本学主催4回) R3:16回(うち本学主催2回)、R2:7回、R1:4回、H30:3回	4
優れた点	全教職員を対象にFD・SD研修を毎年実施したほか、公立大学協会や大学コンソーシアムる学外研修に参加し、資質向上に資した。	石川が実施す
達成できなかった点・今後の課題	FD・SD研修の各部局等からの開講テーマの要望が多いため全てのニーズに応えることがで	できなかった。

2 教育研究組織の見直しに関する目標

	┃ 教育、研究に対する社会的ニーズを踏まえつつ、大学がその特色を活かしてより適切に機能し
中期目標	得るよう、教育研究組織について適宜見直しを行う。

	中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
2	教育研究組織の見直しに関する	る目標を達成するための措置	
	教育、研究に対する社会的ニーズを踏まえつつ、大学がその特色を活かしてより適切に機能するために、学部学科や入学者定員の改編、大学院の設置等の教育研究組織の見直しを行う。	(平成30年度~令和5年度総括) 大学院の設置に関しては、令和2年度より修士・博士課程設置検討WGを組織し、協議・調整を進めた。令和3年3月17日に文部科学省へ大学院設置認可を申請し、令和3年10月22日に設置認可を「可」とする旨の答申があった。大学院の開設に向けて、大学院人学選抜試験・規則規程の整備・施設設備整備等を進め、令和4年4月に公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究科が開設した。「博士後期課程の設置に関しては、令和4年度より博士課程設置検討WGを組織し、協議・調整を進めた。令和5年3月17日に博士後期課程設置認可の申請をし、令和5年9月4日に設置認可を「可」とする旨の答申があった。令和6年4月の博士後期課程の開設に向けて、博士後期課程入学選抜試験、規則規程の整備を行った。学部入試においては、毎年度事務局及び入試部会にて各学科の入試要項を作成し、公表・配布している。入学者定員の配分については、志願者数、志願者出身高校、合格者の得点率等、前年度の入試結果をふまえてデータを分析・検討し、必要に応じて見直しを実施している。入学者定員等の改編については、今後も入試結果をもとに検討を進める。	5
	優れた点	学部から初の卒業生の輩出に合わせ、大学院修士課程を開設し、さらに博士課程の認可をきた。 大学院開設初年度にあたる令和4年度入学試験において、各専攻とも定員を充足することた、一般選抜、外国人特別選抜、社会人特別選抜のすべての入試区分で学生を入学させ、多様な学生を受け入れることができた。	ができた。ま
	達成できなかった点・今後の課題	該当なし	

3 人事の適正化に関する目標

(1) 人事管理の適切な運用

中期目標	適材適所の人材配置を行うとともに、教職員の資質向上のための研修制度を整備する。また、教職員のエフォート及び実績を適切に評価する制度を構築することによって、教職員のモチベー
	ションを高め、教育研究活動及び業務の活性化を図る。

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
3 人事の適正化に関する目標を	達成するための措置 - (1) 人事管理の適切な運用	
①F D及びS D活動を実施し、構成員の資質・能力の向上を図る。 (再掲)	(平成30年度~令和5年度総括) 年間を通じて研修会を開催し、職員の管理運営や教育・研究についての資質向上 に取り組んだ。SD・FD研修については、本学主催で実施するものの他、大学コン ソーシアム等の外部主催の研修を本学のSD・FD研修と位置付けて参加を推進した。 FD・SD研修会後には教職員にアンケート調査を実施し、研修の効果や改善点を把 握している。また、FD活動として学生の授業評価アンケートを学科ごとに実施し、 結果に基づいた問題点とその原因について対策を検討し、改善を図っている。 [FD・SD研修実施状況] R5:10回(うち本学主催2回)、R4:18回(うち本学主催4回) R3:16回(うち本学主催2回)、R2:7回、R1:4回、H30:3回	4
優れた点	全教職員を対象にFD・SD研修を毎年実施したほか、公立大学協会や大学コンソーシアムる学外研修に参加し、資質向上に資した。	石川が実施す
達成できなかった点・今後の課題	FD・SD研修の各部局等からの開講テーマの要望が多いため全てのニーズに応えることがで	<i>できなかった。</i>
②職員のエフォート及び実績が処 遇に適切に反映される評価制度を 構築、実施する。	(平成30年度~令和5年度総括) 職員の評価を適正に実施するために策定した勤務成績評価実施要項に基づき、事 務職員の成績評価を実施している(5月、11月)。教員の評価制度については、令 和3年度より教員評価基準検討WGを立ち上げた。制度設計の協議を計画的に進め、 実施する。教員評価の本格実施を目指し、令和4年度は学科ごとに教員評価を試行 した。 [職員評価制度] ・職能評価(12項目)と業績評価(2項目)の計14項目で評価 ・評価は5段階で行う [教員評価制度] ・教員評価基準検討WGにより検討を進める(R3年度~)	4
優れた点	教員評価WGを設置し、学科ごとの教員評価を試行した。	
達成できなかった点・今後の課題	教員評価の本格実施までに至らなかった。	

(2) 教職員の採用

	教職員の採用は、中長期的な視点に立って行うものとし、原則として公募により行う等、公平
	性、透明性及び客観性が確保される制度を構築する。また、採用にあたっては、次代を担う教職
中期目標	員を育成していくため、バランスのとれた教職員構成となるよう取り組む。

	中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
3	人事の適正化に関する目標を	達成するための措置 - (2) 教職員の採用	
	施していくため、優秀な職員を採	(平成30年度~令和5年度総括) 採用計画に基づき、大学院設置を見込むなどして計画的に教職員の採用を実施。 優秀な教職員の育成のための研修にも取り組んだ。 [教職員数] (R6.3.31時点) 教育職員 生産システム科学科 21 (常勤) 看護学科 25 臨床工学科 14 国際文化交流学科 18 キャリアサポートセンター 1 医療職員 常 勤 1 技術職員 常 勤 1 事務職員 常 勤 1 事務職員 常 勤 12 [FD・SD研修実施状況] R5:10回(うち本学主催2回)、R4:18回(うち本学主催4回)、R3:16回(うち本学主催2回)、R2:7回、R1:4回、H30:3回	4
	優れた点	学部・大学院修士課程の学年進行及び大学院博士後期課程設置に合わせて早い段階から 員を採用し、優秀な教員を確保した。	合計画的に教
	達成できなかった点・今後の課題	該当なし	

4 大学運営の効率化・合理化等に関する目標

	財源及び人的資源を効率的かつ合理的に運用できる組織体制を整備するとともに、ⅰ	適宜、機能
中切口伝	強化に向けた取り組みや見直しを行う。また、事務処理の最適化、外部委託の活用、 進等により、業務の効率化・合理化を図る。	情報化の推

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
4 大学運営の効率化・合理化等	こ関する目標を達成するための措置	
①資源を効率的かつ合理的に運用できる体制を整備する。	(平成30年度~令和5年度総括) 評価室による法人・大学の各組織を対象としたヒアリングや学長、副学長、各学部・学科長、事務局長、事務局各課長が出席する定期的な会議により全学的な事業の調整・進捗状況の確認・懸念事項や様々な情報の共有をスムーズに行える体制を整備した。 [評価室ヒアリングの実施] 事業の実績、進捗状況の確認、懸念事項の共有。 各所属における業務を把握、評価。 ・4月 前年度年度計画の実績(下半期分) ・10月 当該年度年度計画の実績(上半期分) ・10月 当該年度年度計画の実績(上半期分) [部局長等連絡会議] 学長、副学長、各学部・学科長、事務局長、事務局各課長により構成。 月1回程度定期開催により、部局・事務局間の調整、情報共有。	4
優れた点	利用実態に則り、学外周辺施設の利用のあり方を精査し、利便性の向上ならびにコスト削減	或を図った。
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	
②事務処理の最適化、外部委託の活用、情報化の推進等により、業務の効率化、合理化を図る。	(平成30年度~令和5年度総括) 全学的なヒアリング、各課単位のミーティングを通して様々な視点で業務の効率 化、合理化を推進した。 [評価室ヒアリングの実施] 事業の実績、進捗状況の確認、懸念事項の共有を実施。 各所属における業務を把握、評価している。 ・4月 前年度年度計画の実績(下半期分) ・10月 当該年度年度計画の実績(上半期分) [部局長等連絡会議] 学長、副学長、各学部・学科長、事務局長、事務局各課長により構成。月1回程度定期開催により、部局・事務局間の調整、情報共有。 [課内ミーティング] 月1回程度定期的に実施。業務の進捗状況、懸念事項を課内で共有するとともに、業務改善や合理化についても協議。 [情報化の推進] ・Microsoft365アプリの活用 TeamsやForms、Sharepoint等のアプリを使用し、オンライン会議やデータ共有、各種調査・アンケート等を実施した。キャンパス間の連携の強化、業務の効率化を図るとともに、キャンパス間の移動にかかる時間の削減や、資料の印刷にかかる資源・経費の削減につなげた。 ・オンラインシステムの導入 開学時より導入している教務・入試システム、人事給与システム等に加え、令和4年度より出勤簿管理システムを人事給与システムにおける退職金計算機能を導入した。また、令和5年9月には、人事給与システム・財務会計システムに給与明細響を財務会計システムから各自が閲覧できるよう業務改善を図った。	4
優れた点	教務・入試システム、人事給与システム、財務会計システム等を適切に運用し、事務処理のした。	合理化に資
達成できなかった点・今後の課題	DX等デジタル化を取り入れた業務改善について第2期中期計画に掲げており、会議等でのス化を推進していく。	クペーパーレ

V 財務内容の改善に関する目標

1 自己収入の増加に関する目標

(1) 学生納付金

中期目標	法人運営における基礎的な収入である学生納付金については、入学定員の確保や 大学の水準及び法人収支の状況を勘案して、適切な料金設定と安定した収入確保(
中期計画	業務の実績	終了時見込
		自己評価
	を達成するための措置 - (1) 学生納付金	
効果的な学生募集活動の展開による入学志願者の確保及び入学定員の充足に努め、安定した学生納付金の確保を図る。	(平成30年度~令和5年度総括) 高校教諭対象の説明会やオープンキャンパス、高校訪問など、様々な形で入試 広報活動を展開した。特に説明会や高校訪問は北陸三県を含む中部地方全域にかけて広範囲に実施した。 なお、令和2年度からはオンラインの活用や人数制限、郵送による資料提供を 行うなど、新型コロナウイルス感染症に配慮した方法で行った。また、大学案内 動画や360度カメラを用いた3キャンパス校内の紹介など、オンラインによる情報 発信にも力を入れ、コロナ禍においても活動的に実施した。 入学者志願者倍率は毎年度目標値である2倍以上を大きく上回り、安定した学 生納付金が確保できている。 [志願者倍率実績] (中期計画目標値:2倍以上) ・平成30年度入学志願者 6.8倍 ・令和元年度入学志願者 7.2倍 ・令和2年度入学志願者 7.8倍 ・令和4年度入学志願者 5.5倍 ・令和4年度入学志願者 5.9倍 ・令和5年度入学志願者 4.7倍	4
優れた点	入学志願者倍率は、年度によって上下が生じているが、すべて中期計画で設定した目標 た。	数値を上回っ
達成できなかった点・今後の課題	志願者倍率が令和3年度をピークに低下しており、改善を図りたい。	

(2) 外部資金等の獲得

中期目標

学生納付金及び運営費交付金に加え、科学研究費補助金をはじめとする競争的研究資金の獲得 や、産官学連携、地域連携による共同研究費、受託研究費の確保に努める。また、基金・寄附 金制度の設立等財源確保に向けて取り組む。

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
1 自己収入の増加に関する目標	を達成するための措置 — (2) 外部資金等の獲得	
①科学研究費補助金及び各種補助 事業等による研究助成に関する情報収集・申請・受入等の研究支援 体制を充実させ、外部研究資金の 獲得増加を図る。	(平成30年度~令和5年度総括) 令和2年度より学内サイト「研究助成・産官学連携情報」を立ち上げ、学内に届く科研費や各種研究助成金に関する情報共有の一元管理・共有を行うことで教員の外部資金獲得に役立てた。 組織全体として科研費および研究助成金の申請・受入等に対する支援を実施した。 地元企業をはじめとした中小企業を対象とした技術コンサルティング制度を令和5年度に構築した。	4
優れた点	学内サイト「研究助成・産官学連携情報」を立ち上げ、外部資金獲得に役立てた。	
達成できなかった点・今後の課題	技術コンサルティング制度について、産業界からのニーズが高く、もっと早い段階で構築しなかった。	なければなら
②産官学連携、地域連携を推進し、共同研究費、受託研究費、受託研究費得に対し、実を図るほか、寄附金等の獲得に努める。	(平成30年度〜令和5年度総括) 産官学連携出等任教授の任命や大学Webサイト等による情報発信、企業との 協力体制の構築など産官学連携の基盤を築いた。 [産官学連携コーディネーター・特任教授] 産官学連携カーディネーター・1 名 (B30~R3年度) ・存任教授(庭官学連携担当): 4名 (R4年度~R5年度) ・特任教授(庭官学連携担当): 2名 (R4年度~R5年度) ・特任教授(国際・地域連携担当): 2名 (R4年度~R5年度) [企業等との連携協力体制] ・協力企業等 累計392件、実数385件 (R5年度末実績) (内訳 石川:237、福井:72、富山:63、その他:18、海外:2) [共同研究・受託研究] ・実施件数 B30:8件、R1:7件、R2:7件、R3:6件、R4:14件、R5:17件(目標値 10件) [研究シーズの発信] ・シーズ・ニーズマッチングシンポジウム 本学の研究力の発信、地域課題解決に向けた連携協力 体制の構築を推進 ・研究シーズ集・研究者要覧(毎年度改定発行) ・広報誌Tachyon(年2回)、広報紙Tachyon Academia (年1回)の発行 ・ホームページ、Youtubeを活用した研究成果、研究者情報等の発信 [産官学連携イベントへの出展] ・北陸技術交流テクノフェア、Matching HUB Kanazawa、MEX金沢等 [寄附金等の獲得] ・公立大学法人公立小松大学基金規程を整備し、公立小松大学基金運営委員会 を組織。 ・パンフレット「公立小松大学基金の寄附のご案内」を作成し、保護者や協 力企業等に広く協力を依頼。パンフレットには手続き方法等に加え、公認サーク ルへの助成、成績優秀者への学長表彰等の基金の活用事例を掲載している。	4
優れた点	共同研究・受託研究件数が令和4年度以降中期計画で設定した数値目標を上回っており 員からの申請も多く、教員の研究意欲の向上が伺える。	新規採用教
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	

2 経費の抑制・効率化に関する目標

安定的な大学運営を行うため、収支計画、資金計画、人員配置計画、施設・設備計画等を策定することにより、法人全体の収支構造を中長期的に把握するとともに、業務の効率化、契約方法の合理化、無駄の防止を図る業務改善、教職員のコスト意識の徹底等により経費の縮減に努める。 中期目標

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
2 経費の抑制・効率化に関する	目標を達成するための措置	
①教育研究・地域貢献の水準の維持・向上と経費抑制に配慮した中長期の展望にもでき、設備計画、施設・設備計画等を策定し、実施する。	(平成30年度~令和5年度総括) 各種計画の策定、実施を行った。 [施設・設備計画] キャンパス整備計画に基づき整備を実施。 令和元年度に要津キャンパス、末広キャンパスA棟を対象にキャンパス老朽度 調査を実施し、令和4年7月に長寿命化計画の策定を行った。 [収支計画] 毎年度理事会の承認を得た収支予算書及び予算執行計画に基き、予算の執行を 行っている。経費の筋減や自己収入増加等の効率的な業務運営や経営努力により 令和2年度から3ヶ年連続で損益において利益を生ずる。 R2 80,578千円 R3 95,546千円 R4 88,929千円 [職員配置] 令和元年度より栗津、中央、末広の3キャンパスでの事務局体制を実施。各課 及び各キャンパスの業務量や業務内容に応じて組織の適正化、職員の適正な配置を検討し、体制の見直し、改善を行っている。 令和2年度からは大学院開設に向け、担当事務職員(R2:専任1人、併任2人、 R3:専任1人、併任3人)を選任し、修士・博士過程設置検討WGとともに準備を進めた。 令和4年度からは大学院開設に伴い、学生課に大学院担当を2名選任した。 ◇令和6年度事務局体制(保健管理センター、図書館除く)・栗津 財務課8人、学生課3人、・中央 学生課12人、総務課8人 ・末広 総務課(人事)3人、学生課2人 「教職員採用] 、中央、学生課12人、総務課8人 ・末広 総務課(係6.3.31時点) 教育職員 (常勤) 3人、(非常勤) 1人 医療職員 (常勤) 3人、(非常勤) 1人 事務職員 (常勤) 1人 事務職員 (常勤) 28人、(非常勤) 12人 計124人	4
第1期中期目標・計画期間中に教育研究活動や業務運営の円滑な推進を図るとともに組し、改善を促し、大学運営を軌道に乗せることができた。 キャンパス整備計画に基づき、栗津・中央・末広の3キャンパスを整備し、人員配置を行っ 院開設に伴い、大学院研究棟及び研究・実験棟を自己資金で整備し、教育研究の水準 令和3年度には栗津キャンパス大学院棟、令和4年度には末広キャンパス研究実験棟を 建設することができ、かつ、効率的な業務運営や経営努力により令和2年度から3ヶ年連 いて利益をあげることができた。		たほか、大学]上を図った。 己資金にて
達成できなかった点・今後の課題	第2期中期目標・計画期間においても、大学運営の見直し改善を図り、教育の質の向上を	図りたい。

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
②職員のコスト意識を高め、契約方法の合理化、業務改善、経費縮減に取り組む。	(平成30年度~令和5年度総括) Microsoft365アプリを活用したオンライン会議やデータ共有、各種調査・アンケート等を実施することで、キャンパス間の移動にかかる時間の削減や、資料の印刷にかかる資源・経費の削減など業務の効率化を図った。その他、空調や照明の集中管理やタイマー設定等による電気代を意識した管理、大量に使用する消耗品の発注単位の見直し、全学的な在庫管理による適正数の発注など細かなことから意識的に経費の縮減を図っている。その他、事務の効率化・合理化及び入札の公正性・競争性を高めるために"長期継続契約"(R2~R6 清掃業務)を実施した。令和5年度には、消防保守点検業務、空調機保守点検業務、エレベーター保守点検業務の3ヶ年の長期継続契約の入札を実施した。	4
優れた点	各キャンパスにおいて、空調や照明の集中管理や電力デマンド監視システムの設置によるた。また、保守点検業務の長期継続計画に切り替えることで事務効率化及び経費縮減を図	
達成できなかった点・今後の課題	DX等デジタル化を取り入れた業務改善を推進する。	

3 資産管理の改善に関する目標

	大学施設や知的財産等、	法人が保有する資産の適正な管理を図るとともに、	資産の有効な活用
中期目標	に努める。		

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
3 資産管理の改善に関する目標を達成するための措置		
① 資産の状況を定期的に把握・分析し、適正に管理する。	財務会計システムにより、法人の有する資産を一元管理するとともに、該当する物品に対しては法人の財産であることを示すための備品シールを添付している。 また、インターネットバンキングにより常時預金残高を把握し、預金残高照合表及び資金計画表を作成、管理している。また、施設利用予約サイト及びMicrosoft365アプリの予定表を活用し、資産の利用状況を管理するとともに、随時各キャンパス管理担当者と連絡を取りながら情報を共有している。 現金の保有残高及び支払見込みを把握した上で、現金預金の運用を図る。市中銀行の他、ネット銀行の活用、国債・地方債の取得など、有利な利率の商品により財務収入の増を図る。	3
優れた点	市中銀行への定期預金から、債券での運用やネット銀行の活用により、利子を増やした。	
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	
② 大学の施設設備の適切かつ計画的な保守管理を行う。	(平成30年度~令和5年度総括) 栗津・末広キャンパスにおいて各種点検を実施し、施設設備の現状の把握を 行っている。また、中央キャンパスでは、各種の法定点検を建物の管理会社が実施しているほか、避難経路の点検を月に一度実施している。 [点検の内容] ・電気設備保安管理業務 ・合併浄化槽保守点検業務 ・学生寮及びキャンパス内エレベーター保守点検業務 ・消防用設備保守点検業務 ・受水槽水質検査	3
優れた点	該当なし	
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
③ 大学運営に支障が生じない範囲内で施設の一般利用を促進し、適切な運用を図る。	(平成30年度~令和5年度総括) 開学時において、中央キャンパスでは、附属図書館及び自習室(高校生・大学生に限る)を、粟津キャンパス及び末広キャンパスでは、学生食堂および附属図書館を一般に開放した。また、その他の教室等においては、教育研究活動に支障のない範囲で、希望者からの申請に基づく有償での一般利用を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降は、各キャンパスの附属図書館、自習室、食堂の一般開放を中止した。また、学生数の増加に伴い新型コロナウイルス感染症終息後も施設が飽和状態となったため、施設の一般開放について、こまつ市民大学及び教員主催の学会等に利用を制限している。 [施設貸付の実績] (目標値 年間25件)・要津キャンパス R5:164件、R4:171件、R3:163件、R2:159件、R1:287件、H30:316件(主に運動場の利用)・中央キャンパス R5:28件、R4:56件、R3:41件、R2:52件、R1:50件、H30:79件(主にこまつ市民大学での利用)・末広キャンパス R5:0件、R4:0件、R3:3件、R2:0件、R1:1件、H30:0件(主にこまつ市民大学での利用) [附属図書館学外利用者数] R5:0人、R4:0人、R3:0人、R2:0人、R1:2,488人、H30:1,473人※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策によりR2年度より一般利用を中止[自習室利用者数] R5:0人、R4:0人、R3:0人、R2:0人、R1:2,412人、H30:1,156人、※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策によりR2年度より一般利用を中止	3
優れた点	大学運営に支障が生じない範囲で一般利用を促進し、各年の実績件数は目標値を上回っ	た。
達成できなかった点・今後の課題	市民の一般開放について一部利用を制限しているが、北電ビル大学キャンパス開設に併たい。	せて再検討し

VI 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標

1 評価の充実に関する目標

中期目標	大学の自己点検・評価体制を整備し、自己点検・評価を定期的に実施するほか、 大学法人評価委員会が行う法人評価の結果と併せ、大学運営を継続的に見直す。	小松市公立
中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
1 評価の充実に関する目標を達		
① 教育研究水準の向上を図り、大学の目的及び社会的使命を達成するため、自己点検・評価委員会を設置し、教育研究活動等の状況について自己点検・評価を実施する。	(平成30年度~令和5年度総括) 法人評価については、自己点検評価・内部質保証推進会議(旧:自己点検・評価委員会)及び評価室により、年間の業務の方針、予定、進捗状況を管理するため、進捗管理様式をもとに半年に一回、評価室にてヒアリングを実施した。ヒアリングにおいては、各年度業務実績評価における今後の課題について十分に配慮した上で業務を行っているかについても確認した。なお、評価の実施にあたっては、法人の審議会や各種委員会において説明を行い、円滑な実施に努めた。認証評価については、認証評価実施機関である一般財団法人大学教育質保証・認証評価については、認証評価と受審した。受審にあたっては、総務課を中心に全学体制で対応した。点検評価ポートフォリオに基づく書面審査や、学生・教職員・卒業生へのアンケート調査、大学責任者面談及び学内外のステークホルダーが参加する評価審査会による実地調査を経て、令和6年3月15日に「大学評価基準を満たしている」との認定を受けた。	4
優れた点	本学にとって初めての受審となった認証評価において「大学評価基準を満たしている」とのた。	認定を受け
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	
② 小松市公立大学法人評価委員会による評価を受け、課題を把握し、解決に向けた取り組みを進める。	(平成30年度~令和5年度総括) 毎年度業務実績報告書を作成し、法人評価委員会に提出した。法人評価委員会では報告書をもとに評価方法等を審議の上、業務実績評価書を作成し法人に通知の上、結果を公表した。これを受け、学内各組織において業務の改善に務めた。改善の取り組みにかかる進捗については、毎年度各組織ごとに作成する進捗管理様式及び評価室ヒアリングを通じて報告・共有した。令和5年度には、小松市にて第1期中期目標期間の終了時の検討が行われた。検討の際には、法人評価委員会の意見を踏まえ、「引き続き中期目標達成に向け、法人に業務を継続させることが必要」と判断された。また、法人評価委員会による意見や大学が達成すべき課題については第2期中期目標・中期計画にも反映されおり、令和6年度からは第2期中期目標の達成に向け、中期計画に基づく取り組みを進める。	4
優れた点	第1期中期目標期間の終了時の検討において、毎年度の評価を踏まえ、法人評価委員会法人に業務を継続させることが必要」と判断された。第2期中期目標・計画策定において、員会の意見を聴取し、適切に対応した。	
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	

2 情報公開と情報発信の推進に関する目標

(1) 積極的な情報提供の推進

	中期目標	業務運営等に関する積極的な情報提供を行う。	
	中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
2		関する目標を達成するための措置 - (1) 積極的な情報提供の推進	
	公立大学法人として法人情報の適 切な管理に努めるとともに、「 で対する大学経営の透明性を図る ため、大学の基本情報や経営情報、外部により はついて情報を公開する。	(平成30年度~令和5年度総括) 法令上公表が義務づけられている事項について、大学ホームページで公開し、適宜情報の更新を行っている。 大学の基本情報:大学の概要、大学案内、大学の理念・目的、運営組織等経営情報:財務諸表、決算報告書、監査報告書等自己点検・評価: 業務実績報告書等外部評価:業務実績評価書、認証評価結果等令和4年3月に制度上の完成年度を迎えたことを踏まえ、大学設置による石川県の経済波及効果調査を実施し、結果を大学ホームページや大学広報誌Tachyonで公開した。 ・石川県への経済波及効果: 4年間で158億5900万円・南加賀地域への経済波及効果: 4年間で109億7600万円・小松市への経済波及効果: 4年間で104億100万円また、令和5年度の認証評価の受審にあたっては、大学ホームページ上で公開すべき情報について整理し、規則・規程の掲載ページや内部質保証についてのページを新たに作成した。引き続き、市民や学生目線で分かりやすい情報公開に努め、大学運営の透明性の確保を図る。	4
	優れた点	大学運営の透明性を確保するための、大学の基本情報や経営情報、評価結果等を適宜ナページに公表した。令和4年度には、大学設置による石川県への経済波及効果調査を行い く公表した。	
	達成できなかった点・今後の課題	該当なし	

公共性を有する法人として、法人経営・大学運営の透明性を確保するため、教育研究活動や

(2) 効果的な広報活動の推進

(2) 効果的な仏報活動の推進		
中期目標	大学が行う活動について広く社会に示すとともに、地域の理解を得ていくため、 や情報発信を組織的に行うための体制を構築し、特色ある教育研究活動や地域連携 関する広報を行う。	
中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
2 情報公開と情報発信の推進に	関する目標を達成するための措置 — (2) 効果的な広報活動の推進	
学生募集や産学官連携、地域連携活動等の推進につなげていくため、大学の広報や情報発信を組織的に行う体制を構築し、ホームページ等の様々な広報媒体を活用して積極的な情報提供を行う。	(平成30年度~令和5年度総括) 広報マニュアルを踏まえ、広報室が中心となって広報活動を展開した。年1回の大学案内発行に加え、大学広報誌Tachyonは研究版とあわせて年3回発行し、学生募集や産学官連携、地域連携活動に活用した。ホームページと大学案内では就職状況を取り上げた他、大学案内では在学生と卒業生の声を掲載し、本学での学びがどのように役立っているかをPRした。また、地元ラジオ局のラジオこまつで大学の番組をもち、YouTubeでは独自のチャンネルを運用することによって、地域から世界まで幅広く情報提供を行った。さらに、学生目線での情報発信強化を図るため、広報室学生委員の活動を開始した。年々メンバーが増え、学生委員たちでインスタグラム投稿を企画し、情報の発信を行うことで、学生目線での本学や小松市の魅力発信に努めた。	4
優れた点	ホームページや大学案内、ラジオこまつでの番組、広報室学生委員のインスタグラム、You 体を通しての情報発信を年々拡大し、地域から世界まで幅広く情報提供を行った。	ıtube等の媒
達成できなかった点・今後の課題	広報室と各教員及び、研究・社会連携委員会との連携不足により、情報集約が徹底されずできていない研究活動があった。また、ホームページに関して、欲しい情報にスムーズに到成になっている箇所があり、次回のリニューアルにあわせて改善したい。	

Ⅲ その他業務運営に関する目標

1 施設設備の整備及び活用に関する目標

	良好な教育研究環境の維持・向上のため、中長期的な構想に基づき、	施設設備の充実整備を
中期目標	図る。	

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
1 施設設備の整備及び活用に関	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
①良好な教育研究環境の維持・向上のため、中長期的な構想に基づき、施設設備の充実整備を図る。	(平成30年度~令和5年度総括) 3キャンパスにおける施設・設備計画を策定するとともに、栗津キャンパスと 末広キャンパスの整備を実施した。 ・平成30年度 栗津キャンパス:学生トイレ改修工事 ・令和元年度 栗津キャンパス:学生ホール改修工事、EV設置他 末広キャンパス: キャンパス竣工 C棟渡り廊下増築工事、A棟・B棟改修工事 ・令和2年度 キャンパスの長寿命化計画を策定 ・令和3年度 栗津キャンパス:学生食堂外壁修繕工事、大学院棟竣工 ・令和4年度~令和5年度 末広キャンパス:研究実験棟建設(R5.6.5 竣工式)	4
優れた点	大学院開設に伴い、令和3年度には、栗津キャンパスに大学院棟を。令和4·5年度には末に研究実験棟を建設した。	広キャンパス
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	
②キャンパスのバリアフリー化を進める。	(平成30年度~令和5年度総括)施設・設備の整備計画の策定を行うとともに、「石川県バリアフリー社会の推進に関する条例」に基づき、3キャンパスのバリアフリー化の整備を推進した。 [バリアフリー化]・栗津キャンパス E V 設置、優先者駐車場を設置・末広キャンパス B 棟 E V との接続、優先者駐車場を設置・3キャンパス 自動販売機を全てユニバーサルデザイン仕様に変更(計7台) [新型コロナウイルス感染防止対策]・空気清浄機10台、オゾン発生器100台の設置、定期清掃・足踏み式消毒液ポンプスタンド設置(全キャンパス)・サーモグラフィー体温測定器計設置(全キャンパス)・全講義終了後、職員による教室等の消毒を実施	4
優れた点	該当なし	
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	

2 安全衛生管理に関する目標

中期目標	学生及び教職員の健康及び安全を確保する体制を構築する。また、災害等によるに備えてリスク管理を徹底するとともに、災害等が発生した場合に適切かつ迅速に危機管理体制を整備する。さらに、個人情報を含む情報セキュリティ対策を講じる	こ対応できる
中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
2 安全衛生管理に関する目標を	達成するための措置	
①学生及び職員の健康及び安全を確保する体制を構築する。	 (平成30年度~令和5年度終括) 【職員】安全衛生委員会を定期的に開催し、職員の安全衛生に関して協議、職員の安全衛生管理体制の充実化を図り、定期健康診断・特殊健康診断(令和5年~)やストレスチェックの実施、インフルエンザ予防接種の実施、長時間労働職員の状況把握と対応、産業医や臨床心理士による相談対応等で、職員の健康管理に努めた。また、病体や体職者に対しては職場復帰のための支援を行った。産業医による職場巡視をを各キャンパスで定期的に実施し、要改善事項についてはその都度改善した。また、有害業務を行う屋内作業場の作業環境測定結果を蓄業の可はからした。大生、有害業務を行う屋内作業場の作業環境測定結果を蓄業のは、令和4年度から再開した。 【学生】毎年学生定期健康診断を実施し、ほぼすべての学生が受診している。全学生対象のインフルエンザ予防接種と保健医療学部1年生対象のB型肝炎予防接種を小松市医療機関の協力を得て、実施。新型コロナウイルス感染症の対応として、入学宣誓式後や各学科のオリエンテーションで新型コロナウイルス感染症が対して、大りでである。令和3年にはいしかわ県民ワクチン接種センター「大規接養種」を学生・教職員に通知し、移動が困難な学生についてはバスを手配した。新型コロナウイルス感染症を5類感染症移行後は、各キャンパス玄関入り口に設置したサーモグラフィー体温測定器は撤去し、感染症連絡網による関係職員への新型コロナウイルス感染症連絡は廃止。感染症理患者に対して、お野型コロナウイルス感染症連絡は廃止。感染症が食として、各講義室や共用場所に手指用アルコール、机などを拭く環境消毒用クロスは配置を見直したうえで、引き続き設置。感染症罹患者に対しては、相談教員・担任や学生課と連携しながら学生に対応、感染拡大を防ぐよう努めた。大学生活における健康相談や学生相談には、学校医、臨床心理士、学生課、キャリアサボートセンターと連携しながら学生に対応、感染拡大を確認し、総務課に報告した。 【学生及び職員】健康診断結果等は個人ファイルに格納され、各キャンパスで5年間保管する。各キャンパス5年分の健康診断個人ファイルは更に中央キャンパスが専用保管箱に格納し、施錠されている倉庫で保管する。 新型コロナウイルス感染症対策として、学内では手指や物品の消毒・マスク着用・換気に多新型コロナウイルス感染症対策として、分別を確康診断値入ファイルに格納され、各キャンパスで5年間保管する。各キャンパスの6年保管する。 	4
優れた点	接種の勧奨、感染者と接触者への自宅待機対応、感染症連絡網による関係職員への周知がある。場所での集団感染を防ぐことができた。インフルエンザ予防接種日程は、臨地実習開始に合わせて柔軟に対応できた。	
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
② 防災・防犯のためのマニュアルを作成し、学生や職員を対象とした啓発や訓練を行う。	(平成30年度~令和5年度総括) 人事異動や組織改編に伴い自衛消防マニュアル等の見直しや防災備品等の整備を行った。平成30年度に策定した「第1期防災備蓄計画(平成30年度~令和4年度)」に基づき備蓄品の整備を進めるとともに、令和5年度には「第2期防災備蓄計画(令和5年度~令和9年度)」を策定した。第2期計画では、大学院の開設に伴う学生・教職員数の増加に対応し、備蓄品の種類、数量の見直しを行った。 令和元年度には小松市と大学間において「災害時の一時避難施設としての使用に関する協定書」を締結した。 3キャンパスにおいて毎年自衛消防訓練を実施し、小松消防本部による防火指導や救命救急講習会も実施した。 また、留学や海外研修での緊急時に備え、学生・教職員向けの危機管理セミナーを実施している。令和5年度には教職員向けの危機管理訓練を実施し、海外留学緊急重大事故対応マニュアルの検証を実践形式で行った。	4
優れた点	災害時の備蓄品の整備、消防訓練を定期的に行うことで災害時や緊急時に備えている。 学生及び教職員の留学・海外研修での緊急時に備えた危機管理マニュアルを整備すると 実践形式で実施した。	ともに訓練を
達成できなかった点・今後の課題	第1期において学生を対象とした訓練が1回しか実施できなかった。	
③ 災害等が発生した場合に適切かつ迅速に対応できる危機管理体制を整備する。	(平成30年度~令和5年度総括) 令和元年度に運用を開始した安否確認システム「Safetylink24」について、年度初めのオリエンテーションで学生に周知した。同時に休日夜間の電話自動応答・緊急用電話番号の運用を開始した。また、令和元年度以降は「Safetylink24」の配信訓練を年2回実施し、緊急時連絡体制・周知体制を強化した。訓練未回答者に対しては、アプリのインストールを個別に案内し、登録を促進した。また、令和6年能登半島地震では、「Safetylink24」の回答をもとに学生の安否確認を行ったが、システムでの回答が確認できない学生・教職員が一定数見られた。被災地域に住所があり、回答が確認できない学生・教職員には個別に連絡し、安否確認を行った。 留学や海外研修で渡航中の学生の危機管理について、国際交流センターにおいて海外留学緊急重大事故対応マニュアルを整備し、緊急時の危機管理体制を整備している。令和6年4月3日に発生した台湾東部沖地震の際には、留学中の学生に対し迅速に連絡を取り、安否確認を行った。また、本学の協定締結校である建国科技大学、国立中央大学にお見舞いの文書メールを送付した。	4
優れた点	開学時より安否確認システムを導入し、災害時・緊急時に学生・教職員の安否確認を迅速 出来る体制を整えた。	に行うことが
達成できなかった点・今後の課題	災害発生時の安否確認システムの活用について、令和6年能登半島地震では、学生の回低く、システムを活用しきることができなかった。このため、日頃の訓練や周知等により改善	

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
④ 個人情報を含む情報セキュリティ対策を講じる。	(平成30年度~令和5年度総括) 情報の保護と活用及び適切な情報セキュリティ対策を図ることを目的として、 「情報システム運用基本規則」を制定した。 また、セキュリティポリシーに係る情報システム基本運用方針・情報システム 利用規程・情報格付け基準・情報格付け取扱手順を策定し、本学における基本的 な情報セキュリティ体制を構築し、全学情報システム運用委員会及びメール等で 教職員への周知を行った。	3
優れた点	個人情報を含む情報セキュリティ体制を構築し、教職員への周知を図った。	
達成できなかった点・今後の課題	令和5年4月の個人情報保護法の改正に伴い、学内規則の整備を進めている。	

3 法令遵守等に関する目標

(1) 法令遵守及び人権の尊重

中期目標	全ての学生や教職員に対して法令遵守を徹底し、適正な教育研究活動と業務運営を行う。また、人権を尊重し、全ての人がいきいきと活躍できる環境を、ソフト・ハード両面から整備す
十 郑 口 1宗	వ _ం

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
3 法令遵守等に関する目標 -	(1) 法令遵守及び人権の尊重	
① すべての学生や職員に対して法令遵守を徹底し、適正な教育研究活動と業務運営を行う。	(平成30年度~令和5年度総括) 新人職員向けの研修において、法令遵守について取り扱うとともに、職員に対して定期的に周知を行った。また、研究の実施にあたり、法令やガイドラインに大学内の専門委員会での審査が義務付けられているものについては、委員会を設置し審査を行っている。 また、教員向けに分かりやすいマニュアルを作るなど、支援も実施した。例年、新規採用事務職員を対象に公立大学法人制度の説明を通し、地方独立行政法人法やその他法令に則り業務を遂行することの重要性の確認を行った。	4
優れた点	地方独立行政法人法を始めとする法令や諸規則に則り業務運営を行っている。	
	該当なし	
達成できなかった点・今後の課題		
② 人権を尊重し、すべての人がいきいきと活躍できる環境を、ソフト・ハード両面から整備する。	「ハラスメントの防止等に関する規則」を制定し、規則に基づき「ハラスメント防止委員会」を設置するとともに、ハラスメントに関する苦情の申出及び相談に対応するため、組織ごとに相談員を指名・周知するとともに、ハラスメント研修会を実施した。保健管理センターでの学生相談を含め、相談できる環境があることをポスター等により周知を図っている。 勤務状況(長時間労働等)を集計し、各所属長へ通知を行った。所属長による業務マネジメントを実施し、業務の適正化・平準化に応じた業務分担の見直しを図った。また、年5日以上の年休取得義務化に伴い、教職員への年休取得促進を定期的に通知した。 職場復帰支援フロー及び休職のための手続きや、職場復帰支援に関する説明書を作成し、令和5年に通知した。	4
優れた点	学内ハラスメント相談員やガイドラインの周知、ポスター掲示、FD・SD研修等によりハラスメけた啓発活動を実施した。	- ト防止に向
達成できなかった点・今後の課題	全ての学生及び教職員が相談しやすい相談体制の整備が課題となっている。	

中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
③ ワークライフバランスに配慮し、誰もが働きやすい職場環境づくりに努める。	(平成30年度~令和5年度総括) 学内における様々な意見を大学運営に活かしていくため、学生が自由に意見を 投函できる「こまつ未来箱」を設置し、意見や要望に対しては定期的に学長から 回答を学生に示している。また、教員、事務職員、学生代表により構成される 「アメニティ向上委員会」を設置し、学生の生の声を大学の環境改善に反映する ための仕組みも構築した。 職員に対しては、毎月の課長級以上の会議において、各種課題の共有を行い、 安全衛生委員会における活動と共に働きやすい環境づくりに努めている。 「環境改善に向けた取組」 ・観葉植物の設置 ・ウォーターサーバーの設置 ・学生ホールのイス・テーブル増設、廊下のベンチ、1階自動ドアの設置 ・昼食環境の改善 ランチ助成券の配付、中央キャンパス内での昼食販売 ・屋上への花壇(サークル活動の一環)及びベンチを設置 ・七夕の時期に学生ホールに笹や折り紙を設置する等季節に合わせた学内装飾 「職員の労働環境の改善」 ・ストレスチェックの実施と、事後指導 ・インフルエンザ集団予防接種を市医師会の協力により大学で実施 ・産業医の職場巡回 ・労働安全衛生法に基づく特殊健康診断	4
優れた点	開学時より学生らが自由に意見を投函できる「こまつ未来箱」を設置し、業務運営に支障の 提案・意見を反映させた。	ない範囲で
達成できなかった点・今後の課題	全ての学生及び教職員が相談しやすい相談体制の整備が課題となっている。	

(2) 内部監査体制の確立

中期目標	TARREST TO STATE OF TARREST SECTION OF TARREST SECT	
中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
3 法令遵守等に関する目標 -	· (2) 内部監査体制の確立	•
内部監査のための体制を整備し、内部監査を適正に実施する。	(平成30年度〜令和5年度総括) 「監事監査計画」及び「内部監査計画」を策定し、それらに基づき毎年監査を実施した。内部監査の実施にあたり、総務課員を中心に「監査班」を組織した。 [監事監査] 理事会をはじめとする重要な会議等へ出席し、質問を行ったほか、必要に応じて意見を述べた。また、業務実績報告書及び財務諸表等による業務監査及び会計監査を実施した。 [内部監査] 監事2名と内部監査の実施について協議を行ったうえで、監査を実施した。帳券及び記拠書類に関する事項、契約に関する事項、約銭準備金及び小口現金の管理に関する事項に対して、書類監査及びヒアリングを実施した。・・ 表に、令和3年度からは教員を対象とした公的研究費内部監査を実施し、令和4年度からは公的研究費内部監査にリスクアプローチ監査を加え、監査機能を強化した。・ 内部監査実対象部局平成30年度 財務課令和3年度 財務課令和3年度 財務課令和3年度 財務課令和3年度 学生課、総務課人事係令和3年度 財務課人事係令和3年度 管生課、総務課人事係令和3年度 と主課、総務課人事任の行事を関係といるの研究費内部監査対象者 ①通常監査 令和3年度 生産:香川教授、看護:小田助教、臨工:平山教授、国際:小原教授令和4年度 生産・計准教授、看護・津田助教、臨工:・・ 金和4年度 物品:生産・香川教授、臨工:平山教授、国際・・・ 小原教授 令和5年度 物品:生産・香川教授、臨工:平山教授、国際・・・ 小原教授 を力も5年度 物品・生産・香川教授、臨工:平山教授、国際・・・ 小原教授 を力も5年度 旅費・令和4年度に旅費を支出した全教員	4 4
優れた点	内部監査を適正に実施した。また、令和4年度からは公的研究費内部監査にリスクアプローえ、監査機能を強化した。	
達成できなかった点・今後の課題	監事の指導のもとノウハウを蓄積し、職員の専門性を図り、より精度の高い監査を実施する	0

| 内部監査のための体制を整備し、内部監査を適正に実施する。

(3) 環境保全の推進

3 法令選守等に関する目標 - (3) 環境保全の推進 (3) 大学連合全体を通して環境負荷 (予度30年度 ~ 他15年度終制) 東岸・末広キャンパスにおいて各種点検を実施し、現状の起題を行っているは 東岸・末広キャンパスにおいて各種点検を実施し、現状の起題を行っているは 東岸・末広キャンパスのに対し発動している。また、活防設備。空調機点検、エレベラが与体が対象を通り契約している。また、活防設備。空調機点検、エレベラ・サービスの主受と契削が顕新に基づいたサービスの性能が可能とたった。中央トキンパスでは、各種の要素についても経時実施している。大変流した管理を実施するとは、治療が関係と使用する時期においては、張り紙等により教験員及び学生と省トニ治療を経験するとして、治療が関係と使用する時期においては、張り紙等により教験員及び学生と名・エ治療を実施した。 東京・北広キャンパスでは、管理会社から日々の電力使用状況の報告を定期に受け、その報告をもとに、海野・町をとルスでは、管理している。中央キャンパスでは、管理会社から日々の電力使用状況の報告を定期に受け、その報告をもとに、建物全体としてのデマンドの削減に努めた。 「上板の内容」 ・ 電気設備保存を理業器 ・ 合作体化積保守条検業務 ・ 合作体化積保守条検業務 ・ 合作を化積保守条検業務 ・ 一・金製造・大学・アバスには、 世界・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア	(3) 環境保全の推進		
	中期目標		
② 大学選覧全体を通して環境負荷の接続に努いません。	中期計画	業務の実績	終了時見込 自己評価
② 大学選挙全体を進して環境負荷 の民族に努力。 名エネルギーに関 する取組を推進する。 (学校の中族・全和5年) (大学) を発生を大きないた。 (大学) を構造を受験し、現状の中族と対しては対域を検験を行る。 また、活た数値、 29階域を集ました いては対域を検験を行る。 また、活た数値、 29階域を集ました いては対域を検験を行るいて 30 年の長期継旋列とする。 こと、 (大学) を使いた 40円 (大学) を構造を対していて、 40円 (大学) を構造を対している。 また、 点核 信息を設定して、 40円 (大学) を使用する時間を対している。 また、 点核 信息を対象を定期の 40円 (大学) を使用 40円 (大学) に有工・対対策を関切した。 20円 (大学) を発見 (大学) を発した。 また、保守) を発した。 また (大学) を発した。 また (大学) を発した。 また (大学) を発した。 また (大学) でのうり 大学 (大学) を発した。 また (大学) でのうり 大学 (大学) を発している。 また (大学) でのうり 大学 (大学) を発している。 また 大学 (大学) でのうり 大学 (大学) でのうり 大学 (大学) を発している。 また 大学 (大学) でのうり 大学 (大学) を持している。 また 大学 (大学) でのうり 大学 (大学) を持している。 また 大学 (大学) に対しては 大学 (大学) に対している (大学)	3 法令導守等に関する目標 -	- - (3) 環境保全の推進	
を。また、保守点検業務の長期継続計画に切り替えることで事務効率化及び経費縮減を図った。	① 大学運営全体を通して環境負荷の低減に努め、省エネルギーに関	「(平成30年度~令和5年度総括) 栗津・末広キャンパスにおいて各種点検を実施し、現状の把握を行っているほか、栗津キャンパスの大学院棟や末広キャンパスの研究実験棟など新規施設については法定点検業務を追加契約している。また、消防設備、空調機点検、エレベーター保守点検業務について3ヶ年の長期継続契約をすることで、安定したサービスの享受と長期的視野に基づいたサービスの供給が可能となった。中央キャンパスでは、各種の法定点検を建物の管理会社が実施している。また、点検結果を踏まえて、整備更新についても随時実施している。空調や照明の集中管理をタイマー設定等による電力量を意識した管理を実施するとともに、冷房や暖房を使用する時期においては、張り紙等により教職員及び学生に省エネ対策を周知した。栗津・末広キャンパスでは、デマンド監視装置により室温等電気の使用状況を管理している。中央キャンパスでは、管理会社から日々の電力使用状況の報告を定期的に受け、その報告をもとに、建物全体としてのデマンドの削減に努めた。 [点検の内容] ・電気設備保安管理業務 ・合併浄化槽保守点検業務 ・学生寮及びキャンパス内エレベーター保守点検業務 ・消防用設備保守点検業務 ・弾生育及びキャンパス内エレベーター保守点検業務 ・連難経路標示板の設置(栗津キャンパス) ・学生寮各室のエアコン等備品の入れ替え	4
達成できなかった点・今後の課題 ② 廃棄物の適正な分別を徹底し、 減量化とリサイクルを推進する。 ※品等管理規程をもとに、薬品管理マニュアル・毒劇物管理マニュアルを作成・周知し、運用を開始した。 また規程・マニュアルの沿った保管がなされているかを現場確認する体制を検討し、労働安全衛生法に基づく職場巡視(産業医の巡視)と合わせて薬品保管状況を確認した。 ごみの分別や減量化を呼び掛ける張り紙をキャンパス内に掲示し、常時、学生・教職員へ周知徹底を図った。また、学内でのランチ販売事業者に対しては、プラスチック製の容器包装の自主回収を依頼し、大学としてのごみの削減に努めている。 施設貸出時においては、利用者に対してごみの持ち帰りを依頼している。また、大学祭においては、実行委員会へ事前にごみの取扱い方法を指導し、分別回収、廃棄の際のリサイクルを学生自らが実施した。 研究の本格化に伴い動物実験の件数が増えているため、実験で使用した動物の廃棄については適宜業者に委託し、適切な処理を行うよう努めている。	優れた点		
 減量化とリサイクルを推進する。 薬品等管理規程をもとに、薬品管理マニュアル・毒劇物管理マニュアルを作成・周知し、運用を開始した。 また規程・マニュアルの沿った保管がなされているかを現場確認する体制を検討し、労働安全衛生法に基づく職場巡視(産業医の巡視)と合わせて薬品保管状況を確認した。 ごみの分別や減量化を呼び掛ける張り紙をキャンパス内に掲示し、常時、学生・教職員へ周知徹底を図った。また、学内でのランチ販売事業者に対しては、ブラスチック製の容器包装の自主回収を依頼し、大学としてのごみの削減に努めている。 施設貸出時においては、利用者に対してごみの持ち帰りを依頼している。また、大学祭においては、実行委員会へ事前にごみの取扱い方法を指導し、分別回収、廃棄の際のリサイクルを学生自らが実施した。 研究の本格化に伴い動物実験の件数が増えているため、実験で使用した動物の廃棄については適宜業者に委託し、適切な処理を行うよう努めている。 各キャンパスにおいて各種マニュアル等に基づき適切に薬品管理・廃棄処理を行っている。 	達成できなかった点・今後の課題	該当なし	
優れた点		薬品等管理規程をもとに、薬品管理マニュアル・毒劇物管理マニュアルを作成・周知し、運用を開始した。また規程・マニュアルの沿った保管がなされているかを現場確認する体制を検討し、労働安全衛生法に基づく職場巡視(産業医の巡視)と合わせて薬品保管状況を確認した。 ごみの分別や減量化を呼び掛ける張り紙をキャンパス内に掲示し、常時、学生・教職員へ周知徹底を図った。また、学内でのランチ販売事業者に対しては、プラスチック製の容器包装の自主回収を依頼し、大学としてのごみの削減に努めている。 施設貸出時においては、利用者に対してごみの持ち帰りを依頼している。また、大学祭においては、実行委員会へ事前にごみの取扱い方法を指導し、分別回収、廃棄の際のリサイクルを学生自らが実施した。 研究の本格化に伴い動物実験の件数が増えているため、実験で使用した動物の廃棄については適宜業者に委託し、適切な処理を行うよう努めている。	3
and the control of th	優れた点	各キャンパスにおいて各種マニュアル等に基づき適切に薬品管理・廃棄処理を行っている	- 20
DX等デジタル化を取り入れた業務改善を推進する。 達成できなかった点・今後の課題	達成できなかった点・今後の課題	DX等デジタル化を取り入れた業務改善を推進する。	

Ⅷ 予算、収支計画及び資金計画

財務諸表及び決算報告書を参照

区 短期借入金の限度額

	中期計画	業務の実績・見込	自己評価
1	短期借入金の限度額		
	3 億円	なし	-
2	2 想定される理由		
	運営費交付金の受入れ遅延及び事 故の発生等により緊急に必要とな る対策費として借り入れることが 想定される。	なし	-

X 出資等に係る不要財産の処分に関する計画

中期計画	業務の実績・見込	自己評価
なし	なし	_

XI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	業務の実績・見込	自己評価
なし	なし	-

XII 余剰金の使途

中期計画	業務の実績・見込	自己評価
決算において剰余金が発生した場合 は、教育研究の質の向上並びに組織運 営及び施設設備の改善に充てる。	(平成30年度〜令和5年度総括) 令和2年度決算において計上した当期総利益の80,578,200円を教育研究の質の 向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てるため積立てした。令和3年度に は目的積立金を取崩して粟津キャンパスの大学院棟建設に充当した。令和3年度 には95,546千円、令和4年度には88,929千円を目的積立金として積立てており、 令和5年度の決算剰余金についても目的積立金とする予定である。	3
優れた点	該当なし	
達成できなかった点・今後の課題	該当なし	

XII その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

	中期計画	業務の実績・見込	自己評価
1 施設及び設備に関する計画			
	計画に従い施設及び設備の整備改修等を行う。	(平成30年度〜令和5年度総括) キャンパス整備計画に基づき、各キャンパスの整備を実施した。さらに、令和元年度には栗津キャンパス、末広キャンパスA棟を対象にキャンパス老朽度調査を実施し、令和4年7月に長寿命化計画を策定した。 また、大学院の開設に向けて、令和3年度に栗津キャンパス大学院棟を建設し、令和4年度、5年度に末広キャンパス研究実験棟を建設した。	4
	優れた点	該当なし	
	達成できなかった点・今後の課題	該当なし	
2	積立金の使途		
	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	(平成30年度〜令和5年度総括) 令和3年度に目的積立金より80,578,200円を取崩し、教育研究の質の向上並び に組織運営及び施設設備の改善に充てた(栗津キャンパス:大学院棟建設)。令 和4年度末で184,475千円の目的積立金があり、令和5年度の剰余金も含めて、 前中期目標期間繰越積立金として繰越し、第2期中期計画期間中に、教育研究の 質の向上等に活用する予定である。	3
	優れた点	該当なし	
	達成できなかった点・今後の課題	該当なし	
3	その他法人の業務運営に関し	必要な事項	
	なし	なし	_

(4) 指標単位評価

実績(見込)及び自己評価結果

【教育指標】

	項目	考え方	達成年度	中期計画 目標値	中期目標期間 実績	(説明)	自己評価
1	志願倍率	志願者数/募集定員	最終年度	2倍以上	4.66	最終年度	a
2	学生の満足度	5段階評価(平均値)	毎年度	3.3	4.2	期間平均	S
3	外国語能力検定試験結果	国際文化交流学部TOEICスコア(4年生平均)	毎年度	600点	556	期間平均	b
4	標準修業年限での卒業者の比 率	4年間で卒業した人数/当該年 度入学者数	毎年度(完成年 度以降)	80%	89%	期間平均(完成 年度以降)	a
5	就職希望者の就職率	就職者数/就職希望者数	毎年度(完成年 度以降)	90%以上	99%	期間平均(完成 年度以降)	S
6	国家試験合格率	看護師の合格率	毎年度(完成年 度以降)	95%以上	99%	期間平均(完成 年度以降)	S
		保健師の合格率	毎年度(完成年 度以降)	95%以上	100%	期間平均(完成 年度以降)	S
		臨床工学技士の合格率	毎年度(完成年 度以降)	95%以上	94%	期間平均(完成 年度以降)	b
7	市民公開講座開講数	開講テーマ数/年	完成年度以降	10/年	13	期間平均(完成 年度以降)	a
		教員参画数/年	完成年度以降	20人/年	延べ22人	期間平均(完成 年度以降)	a
8	市民による施設利用度	市民図書館利用者数/年	毎年度	500人	660人	期間平均	a
		自習室利用登録者数/年	毎年度	80人	595人	期間平均	a
		大学施設利用件数/年	毎年度	25件	264件	期間平均	a
9	インターンシップ参加者数	参加者数/年	毎年度(3年目以 降)	200人	延べ219人	期間平均(3年 目以降)	a

【研究指標】

	項目	考え方	達成年度	中期計画 目標値	中期目標期間 実績	(説明)	自己評価
10	学会報告件数	報告件数/年	完成年度以降	100件		期間平均(完成 年度以降)	a
11	論文·著書数	論文数/年	完成年度以降	70編		期間平均(完成 年度以降)	a
		英語・その他の外国語論文数/ 年	完成年度以降	30編		期間平均(完成 年度以降)	a
		著書発表数/年	完成年度以降	5編		期間平均(完成 年度以降)	a
12	共同研究·受託研究数	実施件数/年	完成年度以降	10件		期間平均(完成 年度以降)	a
13	科学研究費補助金等獲得状況	科学研究費補助金採択件数/ 年	完成年度以降	15件		期間平均(完成 年度以降)	S
		その他外部研究資金採択件数 /年	完成年度以降	5件		期間平均(完成 年度以降)	s

【国際交流指標】

	項目	考え方	達成年度	中期計画 目標値	中期目標期間 実績	(説明)	自己評価
14	留学生受入・派遣数	受入人数/年	毎年度 (3年目以降)	10人以上	8人	期間平均(3年 目以降)	b
		派遣人数/年	毎年度 (3年目以降)	40人以上	42人	期間平均(3年 目以降)	a
15	海外大学等との交流協定締結数	協定数(累計)	最終年度	10件	19件	最終年度	S
16	国際シンポジウム・セミナー等発 表・開催数	発表者数/年	完成年度以降	15人		期間平均(完成 年度以降)	S
		開催件数(累計)	最終年度	15件	14件	最終年度	b

【地域貢献指標】

	項目	考え方	達成年度	中期計画 目標値	中期目標期間 実績	(説明)	自己評価
17	市民公開講座開講数 (No.7 再揭)	開講テーマ数/年	完成年度以降	10/年	13	期間平均(完成 年度以降)	a
		教員参画数/年	完成年度以降	20人/年	延べ22人	期間平均(完成 年度以降)	a
18	市民による施設利用度 (No.8 再掲)	市民図書館利用者数/年	毎年度	500人	660人	期間平均	a
		自習室利用登録者数/年	毎年度	80人	595人	期間平均	a
		大学施設利用件数/年	毎年度	25件	264件	期間平均	a
19	連携施設・店舗等の数	累計数	最終年度	50件	419件	最終年度	s
20	学生の地域行事等ボランティア 件数・人数	件数/年	完成年度以降	20件	73件	期間平均(完成 年度以降)	S
		参加人数/年	完成年度以降	100人	224人	期間平均(完成 年度以降)	S

【業務運営の改善及び効率化】

項目		考え方	達成年度	中期計画 目標値	中期目標期間 実績	(説明)	自己評価
21	業務改善実施件数	件数(累計)	最終年度	40件	45件	最終年度	a
22	FD・SDに関する取組件数	FD·SD活動取組件数/年	毎年度	1件以上	4件	期間平均	S

【財務内容の改善】

	項目	考え方	達成年度	中期計画 目標値	中期目標期間 実績	(説明)	自己評価
23	自己収入額	自己収入額/年	毎年度(完成年 度以降)	7億円以上		期間平均(完成 年度以降)	a
	科学研究費補助金等獲得状況 (No.13 再揭)	科学研究費補助金採択件数/年	完成年度以降	15件		期間平均(完成 年度以降)	S
		その他外部研究資金採択件数 /年	完成年度以降	5件		期間平均(完成 年度以降)	S